

ACELINK NX-Pro 会計大将 ～消費税操作編～

研修会資料



平成 27 年 4 月 10 日改訂版



MJS

株式会社ミロク情報サービス

本資料の特徴

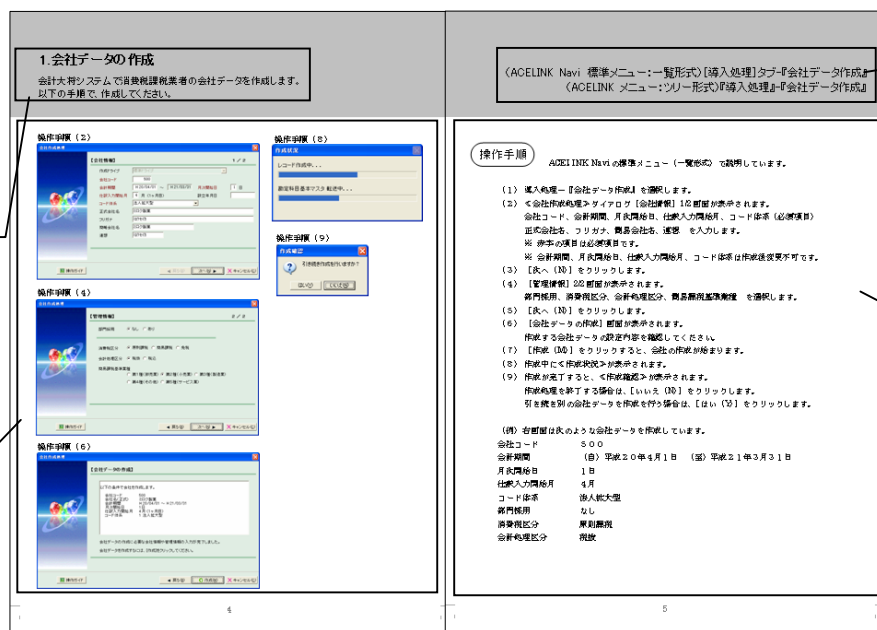
本資料は、ACELINK NX-Pro 会計大将システムで会社データを立ち上げ、仕訳入力後に消費税のチェックを行い消費税申告書を作成するまでの基本的な流れについて、操作手順をご説明しています。

目次は、操作の順番に沿って作成いたしました。

資料は概ね下記のように、見開き（右ページに説明、左ページに処理画面）で作成しています。

日々の業務にお役立てください。

資料の見方



タイトル及び
処理内容について
の概要を記載して
います。

（左ページ）
各操作の工程で
ポイントとなる画面
を表示しています。

システムの処理
メニューを記載し
ています。

（右ページ）
操作手順や左のペ
ージにある画面に
ついて説明等を記
載しています。

〔ご注意〕

1. 本資料の内容につきましては、将来予告なしに変更することがあります。
2. 本資料の内容につきましては、税制等の改正や操作上の改良のため、実際の画面や操作方法と異なる場合があります。
3. 本資料の作成には充分留意していますが、本資料の利用により発生した問題、不利益について、MJSは何らの責任を負うものではありません。あらかじめご了承ください。
4. 本資料の著作権は、株式会社ミロク情報サービスに帰属しています。株式会社ミロク情報サービスの許可なく本資料中の解説、画像、図および表等の全部または一部について、私的利用を越えた複製、転載等を行わないようお願いします。

《 目 次 》

会計大将システムでの会社データ作成から仕訳入力後の消費税チェック、消費税申告書作成まで、操作の流れをご説明しています。フローの順で、目次を作成しています。

項 目 タ イ ト ル	内 容 詳 細	頁
消費税関係届出書一覧	消費税関係の届出書の一覧を参考として掲載しています。	4
自習用仕訳例題	今回の実習用仕訳例題の取引一覧です。	7
1. 会社データ作成について	新規に会社データを作成します。 今回の実習用仕訳例題に基づくご説明をしています。	18
2. 勘定科目の登録について	今回の実習用仕訳例題に基づくご説明をしています。	20
3. 開始残高の登録について	今回の実習用仕訳例題に基づくご説明をしています	26
4. 消費税情報について	新規に会社データを作成後に確認する会社基本情報のうち、消費税情報の項目です。 今回の実習用仕訳例題に基づくご説明をしています。	28
5. 消費税コードについて	会計大将の仕訳入力で利用する消費税コードの一覧です。 仕訳を入力する際に参考にしてください。	36
6. 消費税コードの取引具体例	消費税コードを利用した取引具体例です。 仕訳データを入力する際の参考にしてください。	37
7. 仕訳データの入力	仕訳データの入力について、例題を基に手順を説明しています。	38
8. 消費税関係資料の出力	消費税精算表で勘定科目ごとの課税・非課税等の消費税区分や消費税額を確認できます。 出力手順や精算表の見方等を説明しています。	48
9. 消費税申告書の作成	消費税申告書、付表等の作成と出力の手順を説明しています。 消費税計算資料の出力についても合わせて説明していますので、参考にしてください。	54
10. 消費税情報の変更	原則課税から簡易課税へ変更する手順を説明しています。 変更後に確認が必要な項目についても説明していますので、参考にしてください。	62
11. 電子申告用データ作成	消費税申告書を電子申告する場合の、データ作成の手順を説明しています。	64
12. 国税納付書作成	消費税申告書より国税の納付書を作成します。	70

消費税関係届出書一覧

届出書・申請書名	備 考	提出期限
<u>消費税課税事業者選択届出書</u>	事業者が基準期間における課税売上高が 1,000 万円以下であっても、納税義務の免除規定の適用を受けずに課税事業者を選択する場合に提出	対象となる課税期間の初日の前日までに提出
<u>消費税課税事業者選択不適用届出書</u>	消費税課税事業者選択届出書を提出している事業者が、その選択をやめようとする場合又は事業を廃止した場合に提出	対象となる課税期間の初日の前日までに提出
<u>消費税課税事業者選択(不適用)届出に係る特例承認申請書</u>	やむを得ず期限までに提出できなかった場合に、提出日の特例の承認を受ける場合に提出	税務署長の承認を受けた場合に初日の前日までに提出とみなされる
<u>消費税課税事業者届出書(基準期間用)</u>	事業者が基準期間における課税売上高が 1,000 万円を超えたことにより、納税義務が免除されない場合に提出	その年又はその事業年度終了後速やかに提出
<u>消費税課税事業者届出書(特定期間用)</u>	基準期間における課税売上高が 1,000 万円以下である事業者が、特定期間における課税売上高が 1,000 万円を超えたことにより、納税義務が免除されない場合に提出 (課税売上高に代えて給与等支払額の合計額により判定することもできます)	その年又はその事業年度終了後速やかに提出
<u>相続・合併・分割があったことにより課税事業者となる場合の付表</u>	相続、合併又は分割等があったことにより課税事業者となる場合に、課税事業者届出書に添付	事由が生じた場合に速やかに提出
<u>消費税の新設法人に該当する旨の届出書</u>	その事業年度の基準期間がない法人のうち、当該事業年度開始の日における資本金又は出資金の金額が 1,000 万円以上である法人が提出	新設法人に該当することになった場合に、速やかに提出
<u>消費税の特定新規設立法人に該当する旨の届出書</u>	その事業年度の基準期間がない資本金 1,000 万円未満の法人のうち、その基準期間がない事業年度開始の日において特定要件に該当し、かつ、新規設立法人が特定要件に該当する旨の判定の基礎となった他の者及び当該他の者と特殊な関係にある法人のうちいずれかの者の当該新規設立法人の当該新設開始日の属する事業年度の基準期間に相当する期間における課税売上高が 5 億円を超える法人が提出	特定新規設立法人に該当することとなった場合に、速やかに提出
<u>消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書</u>	課税事業者であった事業者が、その課税期間の課税売上高が 1,000 万円以下となり、その課税期間を基準とする課税期間において納税義務が免除される場合に提出	その年又はその事業年度終了後速やかに提出
<u>事業廃止届出書</u>	課税事業者が、事業を廃止した場合に提出	事由が生じた場合に速やかに提出
<u>個人事業者の死亡届出書</u>	課税事業者である個人事業者が死亡した場合に、その相続人が被相続人の納税地を所轄する税務署長に提出	事由が生じた場合に速やかに提出
<u>合併による法人の消滅届出書</u>	課税事業者である法人が合併により消滅した場合に、その合併法人が被合併法人の納税地を所轄する税務署長に提出	事由が生じた場合に速やかに提出

届出書・申請書名	備 考	提出期限
<u>消費税異動届出書</u>	納税地や住所など課税事業者の情報が変更した場合に提出	事由が生じた場合に速やかに提出
消費税納税管理人届出書	納税管理人を選任した場合に提出	消費税の納税管理人を定めたとき
消費税納税管理人解任届出書	選任した納税管理人を解任した場合に提出	さきに選任していた消費税の納税管理人を解任したとき
<u>消費税課税期間特例選択・変更届出書</u>	課税期間特例の適用を受けようとする、又は変更しようとする場合に提出	特例を受ける又は変更する、短縮にかかる課税期間の初日の前日までに提出
<u>消費税課税期間特例選択不適用届出書</u>	特例の適用を受けている事業者が、やめようとする又は事業を廃止する場合に提出	特例をやめようとする課税期間の初日の前日までに提出
<u>消費税簡易課税制度選択届出書</u>	基準期間における課税売上高が 5,000 万円以下である課税期間について、簡易課税制度を適用する場合に提出	簡易課税制度の適用を受ける課税期間の初日の前日までに提出
<u>消費税簡易課税制度選択不適用届出書</u>	簡易課税制度の適用を受けている事業者が、やめようとする又は事業を廃止する場合に提出	簡易課税制度の適用をやめる課税期間の初日の前日までに提出
<u>消費税簡易課税制度選択（不適用）届出に係る特例承認申請書</u>	やむを得ず期限までに提出できなかった場合に、提出日の特例の承認を受ける場合に提出	やむを得ない事情がやんだ日から二月以内
<u>任意の中間申告書を提出する旨の届出書</u>	直前の課税期間の確定消費税額を当該直前の課税期間の月数で除し、これに6を乗じて計算した金額が24万円以下であることにより、その六月中間申告対象期間につき六月中間申告書の提出を要しない事業者が、任意に六月中間申告書を提出しようとする場合に提出	任意に六月中間申告書を提出しようとする六月中間申告対象期間の末日までに提出
<u>任意の中間申告書を提出することの取りやめ届出書</u>	任意の中間申告書を提出する旨の届出書を提出し、六月中間申告書の提出を要しない六月中間対象期間につき任意に六月中間申告書を提出することとしている事業者が、その提出することをやめようとする場合又は事業を廃止した場合に提出	任意に六月中間申告書を提出することをやめようとする六月中間申告対象期間の末日までに提出
<u>消費税課税売上割合に準ずる割合の適用承認申請書</u>	消費税額の計算方法として個別対応方式を採用している事業者が、課税資産の譲渡等とその他の資産の譲渡等に共通して要する課税仕入れ等の税額をあん分する基準として、課税売上割合に代えてこれに準ずる合理的な割合（課税売上割合に準ずる割合）を適用する場合に提出	税務署長の承認を受けた日の属する課税期間から適用
<u>消費税課税売上割合に準ずる割合の不適用届出書</u>	課税売上割合に準ずる割合の適用を受けていた事業者が、やめようとする又は新たな課税売上割合に準ずる割合の承認を受ける場合に提出	やめようとする課税期間の末日までに提出
輸出物品販売場許可申請書	輸出物品販売場の許可を受けようとする場合に提出	許可を受けようとするとき
輸出物品販売場廃止届出書	輸出物品販売場を廃止した場合に提出	廃止した場合、直ちに
輸出物品販売場購入物品譲渡承認申請書	輸出物品販売場購入物品の譲渡承認を受けようとする場合に提出	輸出物品販売場購入物品の譲渡しようとするとき

届出書・申請書名	備 考	提出期限
輸出物品販売場購入物品亡失証明・承認申請書	非居住者が輸出物品販売場で購入した物品を亡失したことの証明を受ける場合に提出	亡失したことの証明を受けようとするとき
外国公館等に対する消費税免除指定店舗申請書	外国公館等に対して消費税を免除して課税資産の譲渡等を行うため、国税庁長官の指定を受けようとする事業者が提出	外国公館等に対する消費税免除指定店舗の指定を受けようとするとき
消費税会計年度等届出書	法令又は定款等に会計年度の定めのない公共法人等が会計年度を定めたときに提出	事業を開始した日以後二月以内に提出
消費税法別表第三法人に係る資産の譲渡等の時期の特例の承認申請書	法令又はその法人の定款、寄附行為、規則若しくは規約に定める会計の処理の方法が国又は地方公共団体の会計の処理の方法に準ずるもので、消費税法第 60 条第 3 項並びに消費税法施行令第 74 条第 1 項及び第 2 項に規定する資産の譲渡等の時期の特例の承認を受けようとする法人が提出	税務署長の承認を受けた日の属する課税期間から適用
消費税法別表三法人に係る資産の譲渡等の時期の特例の不適用届出書	特例を受けていた法人が、その適用をやめる場合に提出	適用をやめる課税期間の末日までに提出
消費税法別表第三法人に係る申告期限の特例の承認申請書	法令によりその決算を完結する日が会計年度の末日の翌日以後二月以上経過した日と定められていること、その他特別な事情があることにより消費税法第 60 条第 8 項並びに消費税法施行令第 76 条第 1 項及び第 2 項に規定する申告書の提出期限の特例を受けようとする法人が提出	税務署長の承認を受けた日の属する課税期間に係る確定申告書の提出期限から特例を適用
消費税法別表三法人に係る申告書の提出期限の特例の不適用届出書	特例を受けていた法人がその適用をやめる場合に提出	適用をやめる課税期間の末日までに提出
災害等による消費税簡易課税制度選択（不適用）届出に係る特例承認申請書	当該災害その他やむを得ない理由の生じた日の属する課税期間等について、消費税法第 37 条第 1 項の規定の適用を受けることが必要となった又は受けることの必要がなくなった場合に、消費税法第 37 条の 2 第 1 項又は第 6 項に規定する届出書の提出日の特例の承認を受けようとする事業者が提出	災害その他やむを得ない理由のやんだ日から 2 ヶ月以内に、その納税地を所轄する税務署長に提出

※届出書・申請書名に二重線の下線がある書類は ACELINK NX-Pro 申請・届出書作成であらかじめ用意しています。

自習用仕訳例題

会社概要と取引例題を基に会社を作成して仕訳を入力してみましょう。
会計大將への入力例は別紙出力サンプルの仕訳日記帳を参照してください。

自習用仕訳例題

- 設例会社の平成 28 年 3 月期の消費税額を、原則課税により計算してみましょう！
- 簡易課税との比較ができるように消費税情報の設定を行い、入力を始めましょう！

【会社概要】

(株)菓子職人ミロクは、主たる事業をケーキ製造販売（※第 3 種事業）とする 3 月決算法人である。
同会社は、ケーキ製造販売と共に、自社店舗で喫茶コーナー（※第 4 種事業）を設け併せて喫茶器具の販売（※第 2 種事業）を行っている。
ケーキ及び喫茶器具の販売は、近隣のホテルへも卸している。（※喫茶器具の卸は第 1 種事業）
事務部門では損害保険代理店業務（※第 5 種事業）も行っている。
社屋は 3 階建ビルで、1 階を自社店舗及び事務所として使用し、2 階を貸事務所、3 階を居住用賃貸マンションとして賃貸の用に供している。（※第 6 種事業）

なお、消費税の経理処理は税抜経理処理方式、コードマスタは No1:法人拡大型を使用しています。

事業区分	事業の種類	例題の会社概要
第 1 種事業	卸売業	・ 喫茶器具（仕入商品）を近隣のホテルへ卸売
第 2 種事業	小売業	・ 喫茶器具（仕入商品）を自社店舗で販売
第 3 種事業	製造業	・ ケーキ製造販売 ・ ケーキを近隣のホテルへ卸売
第 4 種事業	その他事業	・ 自社店舗で喫茶コーナーの設置
第 5 種事業	金融業 保険業 サービス業等	・ 事務部門で損害保険代理店業務
第 6 種事業	不動産業	・ 2 階を貸事務所として賃貸（課税） ・ 3 階を居住用として賃貸（非課税）

※消費税簡易課税制度のみなし仕入率の改正については、P8 を参照。

参考：簡易課税制度のみなし仕入率が、次のとおり改正されました。

- ・金融業及び保険業が、第四種事業から第五種事業へ（みなし仕入率 60%⇒50%）
- ・不動産業が、第五種事業から新たに設けられた第六種事業へ（みなし仕入率 50%⇒40%）

【適用開始時期】

原則として、平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する課税期間から適用されます。

ただし、次の経過措置が設けられています。

平成 26 年 9 月 30 日までに「消費税簡易課税制度選択届出書」を提出した事業者は、平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する課税期間であっても当該届出書に記載した「適用開始課税期間」の初日から 2 年を経過する日までの間に開始する課税期間（簡易課税制度の適用を受けることをやめることができない期間）については、改正前のみなし仕入率が適用されます。

事業の種類		みなし仕入率 【改正前】	みなし仕入率 【改正後】
卸売業	購入した商品を性質、形状を変更しないで、他の事業者に販売する事業をいいます。	90% (第一種)	90% (第一種)
小売業	購入した商品を性質、形状を変更しないで、消費者に販売する事業をいいます。 なお、製造小売業は第三種事業になります。	80% (第二種)	80% (第二種)
製造業等	農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、製造小売業、電気業、ガス業、熱供給業、水道業をいいます。 なお、加工賃等の料金を受け取って役務を提供する事業は第四種事業になります。	70% (第三種)	70% (第三種)
その他事業	飲食店業、その他の事業	60% (第四種)	60% (第四種)
	金融業及び保険業		50% (第五種)
サービス業等	運輸通信業、サービス業（飲食店業を除く）	50% (第五種)	50% (第五種)
	不動産業		40% (第六種)

出典：国税庁ホームページ「消費税法令の改正等のお知らせ（平成 27 年 4 月改訂）」より抜粋しました。

I. 期首(平成 27 年 4 月 1 日)における試算表残高は次のとおりである。

(借方)	現金預金	3,000,000
	売掛金	400,000 (得意先 X ホテルに対する前期売上分)
	有価証券	1,000,000 (上場 A 社株式)
	棚卸資産	500,000 (ケーキ材料及び喫茶器具)
	建物	15,000,000
	機械装置	1,000,000
	車輛運搬具	400,000 (営業用車輛 1 台)
	差入保証金	500,000 (得意先 X ホテルに対するもの)
	(計	21,800,000)

(貸方)	買掛金	500,000
	未払消費税等	300,000 (前期確定消費税等額)
	長期借入金	8,000,000
	資本金	10,000,000
	繰越利益剰余金	3,000,000
	(計	21,800,000)

II. 平成 28 年 3 月期における取引は次ページ以降のとおりである。

※ 掛けと記載していない場合は、111：現金預金の科目で処理・借入金は長期借入金で処理
今回の仕訳例題は決算関係を除き、3 月 31 日で入力します。(日固定を使用すると便利)
決算関係は 91 月に入力します。

金額は基本的に税込表示をしていますが、固定資産関連は税抜金額で仕訳を起票します。

伝及び()の数字は伝票番号、消は消費税コード、業は事業区分を表しています。

消費税コード欄と事業区分欄に記入してみましょう。

売上取引関係

伝	借方科目	貸方科目	消	業	金 額	摘 要
(1) 自社店舗でケーキの小売で 28,000,000 円を計上した。 自社店舗の喫茶コーナーで喫茶料飲売上 6,000,000 円を計上した。 自社店舗の喫茶コーナーで喫茶器具売上げ 4,000,000 円を計上した。 得意先 Y ホテルへケーキの卸売で 6,000,000 円を掛けて販売した。 得意先 Y ホテルへ喫茶器具の卸売で 2,420,000 円を掛けて販売した。 Z 損害保険へ代理店手数料 1,000,000 円を未収計上した。						
1	111 現金預金	410 ケーキ小売売上高			28,000,000	ケーキ売上
	111 現金預金	411 喫茶部売上高			6,000,000	喫茶部売上
	111 現金預金	412 喫茶器具小売売上高			4,000,000	小売コーナー/喫茶器具売上
	162 売掛金	413 ケーキ卸売上高			6,000,000	Y ホテル ケーキ売上
	162 売掛金	414 喫茶器具卸売上高			2,420,000	Y ホテル 喫茶器具売上
	176 未収入金	415 保険手数料収入			1,000,000	Z 損害保険 代理店手数料収入
(2) 2 階貸事務所の家賃収入は 4,800,000 円であった。 3 階賃貸マンションの家賃収入は 2,400,000 円であった。						
2	111 現金預金	416 家賃収入			4,800,000	2 階貸事務所 家賃
	111 現金預金	416 家賃収入			2,400,000	3 階マンション 家賃
(3) 売掛金の回収は、現金預金にて 7,900,000 円回収した。						
3	111 現金預金	162 売掛金	—	—	7,900,000	売掛金回収
(4) 掛売上の値引としてケーキ卸売に係る値引が 100,000 円・喫茶器具卸売に係る値引が 20,000 円。						
4	421 売上値引戻高	162 売掛金			100,000	ケーキ卸売値引
	421 売上値引戻高	162 売掛金			20,000	喫茶器具卸売値引き

仕入取引関係

伝	借方科目	貸方科目	消	業	金 額	摘 要
(5) ケーキ材料の仕入 19,000,000 円を計上した。 喫茶コーナー料理飲食材料の仕入 1,000,000 円を計上した。 喫茶器具の仕入 2,500,000 円を計上した。						
5	431 ケーキ材料仕入高	111 現金預金		—	19,000,000	ケーキ材料仕入
	432 喫茶材料仕入高	111 現金預金		—	1,000,000	喫茶材料仕入
	433 喫茶器具仕入高	111 現金預金		—	2,500,000	喫茶器具仕入

当期の経費取引関係

伝	借方科目	貸方科目	消	業	金 額	摘 要
(6)役員報酬 6,000,000 円						
給料手当 8,000,000 円（内、通勤手当 400,000 円）※課税・非課税に分けて起票						
6	620 役員報酬	111 現金預金		—	6,000,000	3 月分 役員報酬
	621 給料手当	111 現金預金		—	7,600,000	3 月分 給与手当
	626 通勤手当			—	400,000	3 月分 通勤交通費
(7)交際接待費 300,000 円（内、慶弔見舞金 50,000 円）※課税・非課税に分けて起票						
7	639 交際接待費	111 現金預金		—	250,000	交際費
	639 交際接待費			—	50,000	慶弔見舞金
(8)諸会費 60,000 円（全額同業者組合の通常会費）						
保険料 200,000 円（火災保険料及び自動車保険料）						
固定資産税 400,000 円						
予定納税消費税等 640,000 円（消費税 504,000 円、地方消費税 136,000 円）						
その他経費 7,000,000 円（全額消費税課税分）						
8	642 諸会費	111 現金預金		—	60,000	組合会費
	640 保険料	111 現金預金		—	200,000	火災保険料・自動車保険料
	638 租税公課	111 現金預金		—	400,000	固定資産税
	177 仮払税金	111 現金預金	—	—	640,000	予定納税消費税等
	655 その他経費	111 現金預金		—	7,000,000	その他経費

雑収入・その他取引関係

伝	借方科目	貸方科目	消	業	金 額	摘 要
(9)預金利息を 10,000 円受入れた。 受取配当金を 50,000 円受入れた。 還付税金 50,000 円を受入れた。 自動車事故保険金として 200,000 円受入れた。 仕入先より掛け仕入分のうち、リベート（仕入割戻）として 150,000 円受入れた。 銀行から機械購入資金として 4,000,000 円借入れた。						
9	111 現金預金	810 受取利息		—	10,000	預金利息
	111 現金預金	811 受取配当金		—	50,000	配当金受取
	111 現金預金	819 雑収入		—	50,000	還付税金
	111 現金預金	819 雑収入		—	200,000	自動車事故保険金
	111 現金預金	441 仕入割戻し高		—	150,000	リベート分 割戻し
	111 現金預金	340 長期借入金	—	—	4,000,000	銀行借入 機械購入資金
(10)前期確定消費税等を 300,000 円納付した。						
10	331 未払消費税等	111 現金預金	—	—	300,000	前期確定消費税等納付
(11)銀行へ借入金 4,000,000 円を返済するとともに、利息 200,000 円を支払った。						
11	340 長期借入金	111 現金預金	—	—	4,000,000	借入金返済
	820 支払利息			—	200,000	借入金返済 借入利息

資産取引関係（※固定資産の取引は税抜きで仕訳を起票）

伝	借方科目	貸方科目	消	業	金 額	摘 要
(12)ケーキ製造用機械を 5,000,000 円で購入した。（税抜価格 4,629,630 円 消費税 370,370 円）						
12	213 機械装置	111 現金預金	—	—	4,629,630	ケーキ製造用機械購入
	8001 仮払消費税等			—	370,370	ケーキ製造用機械購入 消費税
	8003 仕入調整勘定	8003 仕入調整勘定		—	4,629,630	ケーキ製造用機械購入 消費税対象額

※資産勘定で消費税を入力する方法は、P33 の「※貸借科目に消費税コードを付与する方法」を参照

資産取引関係（※固定資産の取引は税抜きで仕訳を起票）

伝	借方科目	貸方科目	消	業	金 額	摘 要
(13)旧車両を下取りに出し、新車両を購入した。(支払明細は下記のとおり)						
	(ア) 新車両本体価格	2,500,000 円			(税抜価格 2,314,815 円 消費税 185,185 円)	
	(イ) 自動車取得税	80,000 円				
	(ウ) 自動車税	50,000 円				
	(エ) 自賠責保険	40,000 円				
	(オ) 納車法定費用	10,000 円				
	(カ) 納車法定外費用	20,000 円				
	(キ) 旧車両下取価格	△200,000 円			(旧車両簿価 400,000 円)	
	(税抜下取り価格 185,186 円 消費税 14,814 円 固定資産売却損 214,814 円)					
	差引支払額	2,500,000 円				
13	214 車両運搬具		—	—	2,314,815	新車購入
	8001 仮払消費税等			—	185,185	新車購入 消費税
	8003 仕入調整勘定	8003 仕入調整勘定		—	2,314,815	新車購入 消費税対象額
	638 租税公課			—	80,000	自動車取得税
	638 租税公課			—	50,000	自動車税
	640 保険料			—	40,000	自賠責保険料
	646 雑費			—	10,000	納車法定費用
	646 雑費			—	20,000	納車法定外費用
		214 車両運搬具	—	—	400,000	旧車両下取り
		8000 仮受消費税等			14,814	旧車両下取り 消費税
	8002 売上調整勘定	8002 売上調整勘定			185,186	旧車両下取り 消費税対象額
	860 固定資産売却損			—	214,814	旧車両下取り
		111 現金預金	—	—	2,500,000	新車購入差額代金支払

※資産勘定で消費税を入力する方法は、P33 の「※貸借科目に消費税コードを付与する方法」を参照

有価証券取引関係

伝	借方科目	貸方科目	消	業	金 額	摘 要
(14)上場A社株式を 800,000 円で売却し、上場B社株式を 1,000,000 円で購入した。 差引支払額 200,000 円 (有価証券売上消費税コード:34 上場A社簿価 1,000,000 円 有価証券売却損 200,000 円)						
14	165 有価証券		—	—	1,000,000	B 社株購入
		111 現金預金	—	—	200,000	B 社株購入
		165 有価証券	—	—	1,000,000	A 社株売却
	861 有価証券売却損			—	200,000	A 社株売却損
	8002 売上調整勘定	8002 売上調整勘定		—	800,000	A 社株売却 消費税対象額

貸倒取引関係

伝	借方科目	貸方科目	消	業	金 額	摘 要
(15)得意先Xホテルが倒産し、前期売掛金 400,000 円、差入保証金 500,000 円の全額回収不能となった。						
15	651 貸倒償却	162 売掛金		—	400,000	X ホテル 売掛金貸倒 税率 5%分
	651 貸倒償却	243 差入保証金		—	500,000	X ホテル 差入保証金貸倒

決算関係取引（91 月で入力）

伝	借方科目	貸方科目	消	業	金 額	摘 要
(9101)期末棚卸資産棚卸高は 500,000 円である。						
9101	430 期首棚卸高	192 原材料		—	500,000	原材料期首在庫
	192 原材料	442 期末棚卸高		—	500,000	原材料期末在庫
(9102)減価償却費は、建物 400,000 円、機械装置 400,000 円、車輛運搬具 500,000 円計上する。						
9102	630 減価償却費	220 減価償却累計額		—	400,000	建物減価償却費
	630 減価償却費	220 減価償却累計額		—	400,000	機械装置減価償却費
	630 減価償却費	220 減価償却累計額		—	500,000	車輛運搬具減価償却費
(9103)未払法人税等として 1,800,000 円計上する。						
9103	910 法人税住民税	327 法人税等充当金		—	1,800,000	未払法人税計上
(9104)消費税申告書の作成後(P54)、確定消費税額の精算仕訳処理を行う。						
9104	8000 仮受消費税等			—	3,855,025	消費税精算取引
		8001 仮払消費税等		—	2,779,256	消費税精算取引
		177 仮払税金	—	—	640,000	予定納税消費税等精算
		331 未払消費税等	—	—	435,700	当期分未払消費税等
		819 雑収入		—	69	消費税精算取引

以上の仕訳を入力したうえで、申告書及び付表を印刷します。

参考：P14 の固定資産取引の補足説明

伝	借方科目	貸方科目	消	業	金 額	摘 要
(13)旧車両を下取りに出し、新車両を購入した。(支払明細は下記のとおり)						
	(ア) 新車両本体価格	2,500,000 円			(税抜価格 2,314,815 円 消費税 185,185 円)	
	(イ) 自動車取得税	80,000 円				
	(ウ) 自動車税	50,000 円				
	(エ) 自賠責保険	40,000 円				
	(オ) 納車法定費用	10,000 円				
	(カ) 納車法定外費用	20,000 円				
	(キ) 旧車両下取価格	△200,000 円			(旧車両簿価 400,000 円)	
	(税抜下取り価格 185,186 円 消費税 14,814 円 固定資産売却損 214,814 円)					
	(ク) 差引支払額	2,500,000 円				
①	車両運搬具		—	—	2,314,815	(ア)新車価格 (税込 2,500,000 円)
②	仮払消費税等			—	185,185	
③	仕入調整勘定	仕入調整勘定		—	2,314,815	(ア)外税仮払消費税等計算用仕訳
④	租税公課			—	80,000	(イ)自動車取得税
	租税公課			—	50,000	(ウ)自動車税
	保険料			—	40,000	(エ)自賠責保険料
	雑費			—	10,000	(オ)納車法定費用
	雑費			—	20,000	(カ)納車法定外費用
⑤		車両運搬具	—	—	400,000	(キ)旧車両期首簿価
⑥		仮受消費税等			14,814	(キ)旧車両下取り外税仮受消費税等
⑦	売上調整勘定	売上調整勘定			185,186	(キ)外税仮受消費税等計算用仕訳
⑧	固定資産売却損			—	214,814	(キ)旧車両売却損
⑨		現金預金	—	—	2,500,000	(ク)差引新車購入代金

①資産勘定には消費税コードを入力しないので、車両運搬具は税抜価格(2,314,815 円)で計上します。

②別途、新車購入した①に対応する仮払消費税等(185,185 円)を計上します。

③消費税申告書計算のため、②の仮払消費税等の対象額(2,314,815 円)を計上します。

④新車購入の経費(経費合計額 200,000 円)を計上します。

⑤下取りにだした車両運搬具の期首簿価(400,000 円)を取消す計上をします。

⑥下取りの際に受け取った仮受消費税等(14,814 円)を計上します。

⑦消費税申告書計算のため、⑥の仮受消費税等の対象額(185,186 円)を計上します。

⑧期首簿価と下取り価格の差額を計上します。

(期首簿価 400,000 円－税抜下取価格 185,186＝固定資産売却損 214,814 円)

⑨新車購入代金・諸費用から下取価格を差し引いた支払額(2,500,000 円)を計上します。

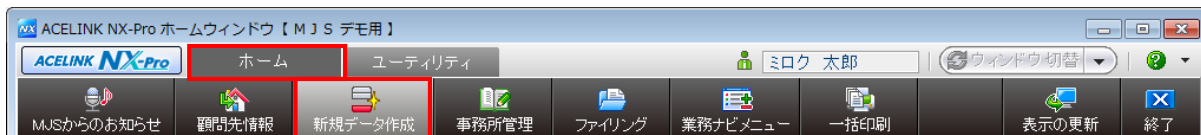
(税込新車購入価格 2,500,000 円＋諸費用 200,000－税込下取価格 200,000＝2,500,000 円)

※売上調整勘定・仕入調整勘定は、消費税の課税標準の元となる本体価格を直接入力するための勘定科目です。調整勘定を使用せずに資産勘定で消費税を入力する方法については、P33 の「※貸借科目に消費税コードを付与する方法」を参照してください。

1.会社データの作成について

会計大将システムで消費税課税業者の会社データを作成します。
以下の手順で、作成してください。

操作手順（1）



操作手順（2）

顧問先コード 100 株式会社 菓子職人ミロク [青色申告]

業務システム選択 項目設定1 項目設定2 設定確認

業務システム選択 業務分類を指定し、システムを選択します。[*]のある項目はデータ作成後は変更できません。

作成ドライブ 標準ドライブ

業務分類 法人決算 人格区分 法人

作成するシステムの選択

- ☒ 会計大将 作成可能です。次に項目設定が必要です。
- ☐ 決算内訳書 作成可能です。次に項目設定が必要です。
- ☐ 減価償却 作成可能です。次に項目設定が必要です。
- ☐ 減価償却(社会福祉法人用) 作成できません。(法人区分が異なります。)
- ☐ 法人税申告書 基本設定・項目設定が必要です。
- ☐ 申請・届出書作成 作成可能です。

基本設定 必須項目(会計大将, 決算内訳書, 減価償却, 減価償却(社会福祉法人用))

* 会計期間 平成 27 年 4 月 1 日 ~ 平成 28 年 3 月 31 日

必須項目(法人税申告書)

事業年度 平成 27 年 4 月 1 日 ~ 平成 28 年 3 月 31 日

中間申告計算期間 平成 27 年 4 月 1 日 ~ 平成 27 年 9 月 30 日

法人区分 普通法人等 * 申告区分

操作手順（5）

顧問先コード 100 株式会社 菓子職人ミロク [青色申告]

業務システム選択 項目設定1 項目設定2 設定確認

設定確認 以下の内容でデータを作成します。[*]のある項目はデータ作成後は変更できません。

作成ドライブ 標準ドライブ

作成システム	作成状況	設定項目	設定内容
会計大将		* 会計期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日
		* 月次開始日	1日
		* 仕訳入力開始月	4月(1ヵ月目)
		* コードマスターNO	法人拡大型
		部門採用	なし
		消費税区分	原則課税
		会計処理区分	税抜
		簡易課税基準業種	第3種(製造業)

☐ 1システムごとに作成確認する

チェックをつけてから作成を開始すると、1システムのデータが作成される都度、作成を継続するか確認メッセージが表示されます。

操作手順（3）

顧問先コード 100 株式会社 菓子職人ミロク [青色申告]

業務システム選択 項目設定1 項目設定2 設定確認

項目設定1 必須項目や管理項目を設定します。[*]のある項目はデータ作成後は変更できません。

必須項目(会計大将)

* 会計期間 H 27/04/01 ~ H 28/03/31 設立年月日

必須項目(会計大将)

* 月次開始日 1 日 * 仕訳入力開始月 4 月(1ヵ月目)

* コードマスターNO 1 法人拡大型

操作手順（7）

確認

引き続きデータ作成を行いますか？

はい(Y) いいえ(N)

操作手順（4）

顧問先コード 100 株式会社 菓子職人ミロク [青色申告]

業務システム選択 項目設定1 項目設定2 設定確認

項目設定2 必須項目や管理項目を設定します。作成後は変更できない項目があります。

管理項目(会計大将)

決算期(期数) 第 期

管理項目(会計大将)

部門採用 ☒ なし ☐ あり

消費税区分 ☒ 原則課税 ☐ 簡易課税 ☐ 免税

会計処理区分 ☒ 税抜 ☐ 税込

簡易課税基準業種 第3種(製造業)

第1種(卸売業)

第2種(小売業)

第3種(製造業)

第4種(その他)

第5種(サービス業)

第6種(不動産業)

操作手順

- (1) 『ホームウィンドウ』の[新規データ作成]ボタンをクリックします。
- (2) 【業務システム選択】タブ画面が表示されます。
顧問先コードを入力後、業務分類で「法人決算」を選択します。
作成するシステムの選択では、「会計大将」を選択します。
基本設定では、必須項目（会計大将）の会計期間を入力します。
※ 「*」印になっている項目は必須入力項目です。
- (3) 【項目設定1】タブ画面が表示されます。
設立年月日、月次開始日、仕訳入力開始月、コードマスターNOを入力します。
※ 「*」印になっている項目は必須入力項目です。
- (4) 【設定項目2】タブ画面が表示されます。
決算期、部門採用、消費税区分、会計処理区分、簡易課税基準業種を選択します。
- (5) 【設定確認】タブ画面が表示されます。
作成するデータの設定内容を確認してください。
- (6) [作成開始] をクリックすると、会社の作成が始まります。
- (7) データの作成が完了すると、《確認》が表示されます。
作成処理を終了する場合は、[いいえ (N)] をクリックします。
引き続き別の会社データ作成を行う場合は、[はい (Y)] をクリックします。

(例) 右画面は次のような会社データを作成しています。

会社コード	(8桁以内)
会計期間	(自) 平成 27 年 4 月 1 日 (至) 平成 28 年 3 月 31 日
月次開始日	1 日
仕訳入力開始月	4 月
コード体系	法人拡大型
部門採用	なし
消費税区分	原則課税
会計処理区分	税抜
簡易課税基準業種	第 3 種 (製造業)

2.勘定科目の登録について

新規に会社データ作成後に行う勘定科目の登録です。
今回の自習用仕訳例題に基づく説明をしています。ご参照ください。

項目説明（3）



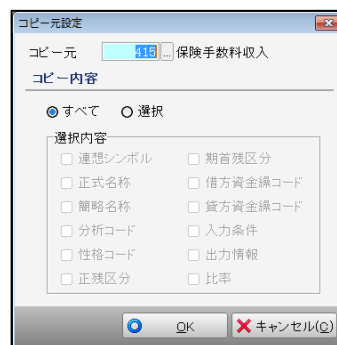
項目説明（4）



項目説明（5）



項目説明（6）



項目説明（7）

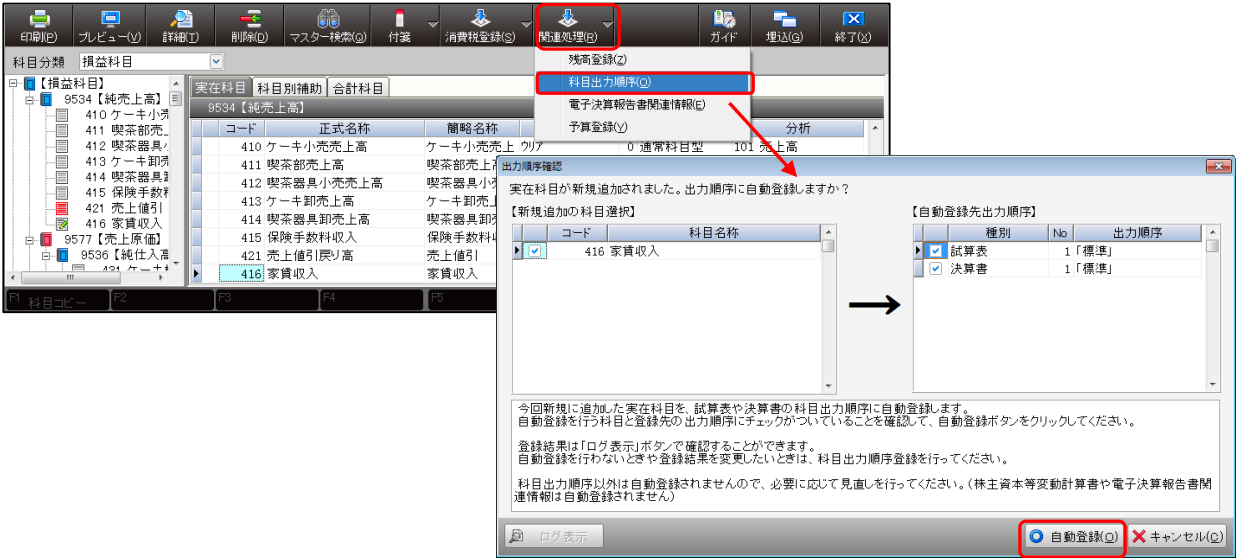


項目説明

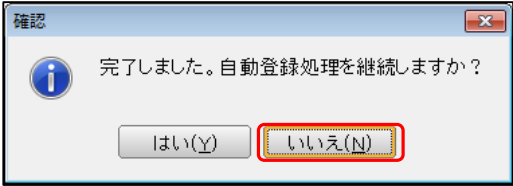
- (1) 導入・登録－基本情報－『勘定科目』を選択します。
- (2) ≪科目分類≫で損益科目を選択します。
- (3) 9534 純売上高をクリックして次の売上関係の科目を登録します。
 - 410 ケーキ小売売上高
 - 411 喫茶部売上高
 - 412 喫茶器具小売売上高
 - 413 ケーキ卸売上高
 - 414 喫茶器具卸売上高
 - 415 保険手数料収入
 - 416 家賃収入
- (4) 法人拡大型のコード体系で作成した場合、標準の売上関係の科目数では不足するため(3)の「416 家賃収入」は登録できません。
勘定科目の追加をするには、一覧メニューの一番下に表示されている科目のコードをクリックし、[↓] キーを押します。
クリックした行の下に行が追加されます。
- (5) コード欄に任意の番号（今回は 416）を入力し、正式名称欄にカーソルを進めた時に
ファンクションの [F1 科目コピー] を押します。
- (6) ≪コピー元設定≫が表示されますので、「コピー元」に作成する科目と類似した科目
（今回は 415 保険手数料収入）を選択してください。
コピー内容は「すべて」を選択して [OK] をクリックします。
- (7) 科目コピーが終了すると、(6) で選択した科目がコピーされた状態になります。
正式名称、簡略名称、連想を必要に応じて（今回は家賃収入に）修正します。

新規に会社データ作成後に行う勘定科目の登録です。
今回の自習用仕訳例題に基づく説明をしています。ご参照ください。

項目説明（８）



項目説明（９）



項目説明（１０）



項目説明

- (8) 操作ツールバーの[関連処理 (R)] から「科目出力順序 (O)」を選択します。
《出力順序確認》が表示されますので、[自動登録 (O)] をクリックします。
※自動登録は追加した科目を自動的に科目出力順序に登録します。
※決算書の「株主資本等変動計算書」および電子決算報告書関連情報には自動登録されません。
- (9) 自動登録が完了すると確認メッセージが表示されますので、[いいえ (N)] をクリックします。
- (10) 《科目出力順序》が表示されますので、今回は[損益計算書] タブで自動登録された箇所を確認し、必要であれば順序を変更します。
今回は、帳票種別「決算書」の[損益計算書] タブにも同様に自動登録されますので、登録内容を確認し、必要であれば順序を変更し、《科目出力順序》を終了します。

新規に会社データ作成後に行う勘定科目の登録です。
今回の自習用仕訳例題に基づく説明をしています。ご参照ください。

項目説明（１１）

コード	正式名称	簡略名称	連想	性格	分析
431	ケーキ材料仕入高	ケーキ材料仕入	ショウ	0 通常科目型	104 商品仕入
432	喫茶材料仕入高	喫茶材料仕入高	シロ	0 通常科目型	104 商品仕入
433	喫茶器具仕入高	喫茶器具仕入高	シロ	0 通常科目型	104 商品仕入
434	仕入4	仕入4	シロ	0 通常科目型	104 商品仕入
435	仕入5	仕入5	シロ	0 通常科目型	104 商品仕入
441	仕入割戻高	仕入割戻高	シロ	0 通常科目型	104 商品仕入

項目説明（１２）

コード	正式名称	簡略名称	連想	性格	分析
620	役員報酬	役員報酬	ヤウ	0 通常科目型	124 役員報酬
621	給料手当	給料手当	キョウ	0 通常科目型	125 販管費人件費
622	賞与	賞与	ショウ	0 通常科目型	125 販管費人件費
623	退職金	退職金	タイシャ	0 通常科目型	125 販管費人件費
624	販売員給与	販売員給与	ハンナ	0 通常科目型	125 販管費人件費
625	雑給	雑給	ザツキ	0 通常科目型	125 販管費人件費
626	通勤交通費	通勤交通費	ツ	0 通常科目型	125 販管費人件費
627	法定福利費	法定福利費	ホウフ	0 通常科目型	125 販管費人件費
628	厚生費	厚生費	コフセ	0 通常科目型	125 販管費人件費

項目説明（１３）

コード	正式名称	簡略名称	連想	性格	分析
630	減価償却費	減価償却費	ケンカ	0 通常科目型	126 販管減価償却費
631	賃借料	賃借料	チン	0 通常科目型	128 販管賃借料
632	修繕費	修繕費	シュウ	0 通常科目型	134 他一般管理費
633	事務用品費	事務用品費	シムヨ	0 通常科目型	134 他一般管理費
634	消耗品費	消耗品費	ショウ	0 通常科目型	134 他一般管理費
635	水道光熱費	水道光熱費	スイト	0 通常科目型	134 他一般管理費
636	旅費交通費	旅費交通費	リキ	0 通常科目型	131 販管交通費
637	手数料	手数料	テスウ	0 通常科目型	134 他一般管理費
638	租税公課	租税公課	ソゼイ	0 通常科目型	129 販管租税公課
639	交際接待費	交際接待費	コウサイ	0 通常科目型	134 他一般管理費
640	保険料	保険料	ホケン	0 通常科目型	134 他一般管理費
641	通信費	通信費	ツウシン	0 通常科目型	134 他一般管理費
642	諸会費	諸会費	ショウ	0 通常科目型	134 他一般管理費
643	車輦費	車輦費	シャリョ	0 通常科目型	134 他一般管理費
644	新聞図書費	新聞図書費	シンブ	0 通常科目型	134 他一般管理費
645	貸倒引当金繰入額	貸倒繰入額	カッダ	0 通常科目型	134 他一般管理費
646	雑費	雑費	ザ	0 通常科目型	134 他一般管理費
647	一般管理2	一般管理2	イ	0 通常科目型	134 他一般管理費
648	一般管理3	一般管理3	イ	0 通常科目型	134 他一般管理費
649	一般管理4	一般管理4	イ	0 通常科目型	134 他一般管理費
650	一般管理5	一般管理5	イ	0 通常科目型	134 他一般管理費
651	貸倒償却	貸倒償却	カッダ	0 通常科目型	134 他一般管理費
655	その他経費	その他経費	ソ	0 通常科目型	134 他一般管理費

項目説明

(10) 9536 純仕入高をクリックして次の仕入関係の科目を登録します。

431 ケーキ材料仕入高

432 喫茶材料仕入高

433 喫茶器具仕入高

441 仕入割戻高

(11) 9547 販管人件費をクリックして次の人件費の科目を登録します。

626 通勤交通費

(12) 9548 一般管理費をクリックして次の管理費の科目を登録します。

646 雑費

655 その他経費

※その他の追加科目

科目分類：資産科目＝111 現金預金(9502 現金)・177 仮払税金(9514 他流動資産)・

243 差入保証金(9520 投資その他資産)

科目分類：損益科目＝861 有価証券売却損(9556 特別損失)

を追加しています。

3.開始残高の登録について

新規に会社データ作成後に行う開始残高(期首残高)の登録です。
今回の自習用仕訳例題に基づく説明をしています。ご参照ください。

項目説明 (3)

入力区分: 期首残高

種類

- ☒ 全社
- ☐ 部門
- ☐ セグメント

部門

科目バランス

借方合計	21,800,000
貸方合計	21,800,000
貸借差額	0

コード	科目名	残高
111	現金預金	3,000,000
112	小口現金	0
120	当座1	0
121	当座2	0
122	当座3	0
123	当座4	0
124	当座5	0
125	当座6	0
126	当座7	0
127	当座8	0
128	当座9	0
129	当座10	0
130	普通1	0
131	普通2	0
132	普通3	0
133	普通4	0
134	普通5	0
135	普通6	0
136	普通7	0
137	普通8	0
138	普通9	0
139	普通10	0
140	通知預金	0
141	流動預金1	0

コード	科目別補助名	残高
-----	--------	----

科目別補助差額

科目残高	
科目別補助合計	
差額	

貸借差額が0になっていること

[導入・登録]タブ-[残高・予算登録]プロセス-『勘定科目・部門』

項目説明

- (1) 導入・登録ー残高・予算登録ー『勘定科目・部門』を選択します。
- (2) ≪入力区分≫より期首残高を選択します。
- (3) 下記の開始残高を登録します。

コード	科目名	残高
111	現金預金	3,000,000
162	売掛金	400,000
165	有価証券	1,000,000
192	原材料	500,000
210	建物	15,000,000
213	機械装置	1,000,000
214	車両運搬具	400,000
243	差入保証金	500,000
312	買掛金	500,000
331	未払消費税等	300,000
340	長期借入金	8,000,000
370	資本金	10,000,000
920	期首繰越利益	3,000,000

※科目バランスの貸借差額が¥0になっているか確認します。

4.消費税情報について

会社データ作成時と会社基本情報のうち「消費税情報」の項目です。
今回の自習用仕訳例題に基づく説明をしています。ご参照ください。

【新規データ作成での消費税関連】 項目説明（3）

顧問先コード 100 株式会社 菓子職人ミロク [青色申告]

業務システム選択 項目設定1 項目設定2 設定確認

項目設定2 必須項目や管理項目を設定します。作成後は変更できない項目があります。

管理項目(会計大將)

決算期(期数) 第 期

管理項目(会計大將)

部門採用 ☒ なし ☐ あり

消費税区分 ☒ 原則課税 ☐ 簡易課税 ☐ 免税

会計処理区分 ☒ 税抜 ☐ 税込

簡易課税基準業種 第3種(製造業)

【仕訳入力情報－仕訳入力情報での消費税関連】 項目説明（6）（7）（8）

会社別情報

仕訳入力情報

検証情報

伝票NO情報

その他入力情報

外税同時入力 ☒ 同時入力する ☐ 別々入力する

伝票NO入力(仕訳入力/出納帳入力) ☐ なし ☒ 任意入力 ☐ 自動付番

証憑NO入力 ☐ 入力する

証憑NO属性 数字

資金繰コード入力区分 資金繰コードなしの時

消費税コード ウィンドウ表示 ☒ 簡略型 ☐ 詳細型

仕訳入力のバランスチェック ☐ チェックする

期日 休日変換用カレンダー なし

仕訳表示エリア初期表示画面 標準

業種入力 ☒ 入力する

棚卸仕訳入力方法 ☒ 全社共通に従う(「期首/期末」方式) ☐ 「期首/期末」方式 ☐ 「期末/期末」方式

消費税率入力区分

消費税率

☐ 3.0%

☒ 5.0%

☒ 8.0%

【仕訳入力情報－検証情報での消費税関連】 項目説明（9）（10）

会社別情報

仕訳入力情報

検証情報

伝票NO情報

検証情報 このページでは、会社別の検証情報について設定します。

検証条件

日次集計 ☒ 税抜で集計 ☐ 税込で集計

出力順序 コード順

帳票名称 ☒ 標準名称(日計表、残高試算表) ☐ 科目出力順序の帳票名称

帳票出力形式 ☒ A4縦 ☐ B4横

項目説明

新規データ作成

- (1) 『ホームウィンドウ』の[新規データ作成]ボタンをクリックします。
- (2) ≪項目設定2≫より消費税情報を登録します。
- (3) [項目設定2]
ここでは消費税区分（原則課税／簡易課税／免税）、会計処理区分（税抜処理／税込処理）、簡易課税基準業種など、会計基本システムで消費税計算を行うために必要となる基本情報の登録を行います。

会社基本情報

- (4) 導入・登録－基本情報－『仕訳入力情報』を選択します。
- (5) ≪会社別情報≫の[仕訳入力情報]タブを選択します。
- (6) その他入力情報では、外税(税抜き)取引の消費税を1行の仕訳で入力する→**同時入力する**か別の仕訳として入力する→**別々入力する**かを選択します。
同時入力するとした場合、消費税額は自動表示され仕訳も自動起票されます。
別々入力するでは、外税の消費税分の仕訳を入力します。
- (7) 消費税コード ウィンドウ表示を、主なコードだけ表示する→**簡略型**か入力可能なコードを表示する→**詳細型**かを選択します。
簡略型にしても、ファンクションキーで表示を切り替えたり、入力可能な消費税コードは使用できます。
- (8) 消費税率入力区分で、仕訳入力で使用する消費税率を選択します。
消費税率3%の仕訳を入力する場合は、3%の欄にもチェックをつけてください。
- (9) ≪会社別情報≫の[検証情報]タブを選択します。
- (10) 会計処理を税抜きとしている場合に、仕訳入力内の検証で「日別残・日計表」の金額を、→**税抜で集計**して表示するか・**税込で集計**して表示するかを選択します。

導入・登録－導入処理の会社基本情報のうち「消費税情報」の項目です。
今回の自習用仕訳例題に基づく説明をしています。ご参照ください。

項目説明（3）

印刷(P)

プレビュー(V)

パスワード(S)

ICカード登録(I)

電話番号検索

顧問先情報取込(K)

仕訳入力情報

検索

ガイド

埋込(G)

終了(X)

会社情報

基本情報

代表者／役職者

採用情報

決算情報

予算情報

その他情報

消費税情報

基本情報

基本情報

このページでは、消費税の情報について設定します。

消費税区分

○ 免税

☒ 原則課税

○ 簡易課税

会計処理区分

○ 税込

☒ 税抜

元帳出力処理区分

☒ 月末一括税抜

○ 月末一括税抜(併記)

○ 取引毎税抜

税抜処理区分

☒ 発生側で内税分を減算

○ 負残側で内税分を加算

仮受消費税 端数処理

☒ 切り捨て

○ 切り上げ

○ 四捨五入

仮払消費税 端数処理

☒ 切り捨て

○ 切り上げ

○ 四捨五入

簡易課税基準業種

第3種(製造業)

輸入取引区分

なし

部門別消費税集計区分

☐ 採用あり

課税売上高チェック

☐ チェックする

判定金額

500,000

千円

課税仕入部門情報

自動変換区分

仕訳入力

☒ エラーにする

○ 自動変換する

インポート

☒ エラーにする

○ 自動変換する

課税・非課税売上共通課税仕入部門

NO	
1	
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	

非課税売上対応課税仕入部門

NO	
1	
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	

消費税科目

消費税科目	
▶ 仮受消費税	8000 仮受消費税等
▶ 仮払消費税	8001 仮払消費税等
▶ 売上調整勘定	8002 売上調整勘定
▶ 仕入調整勘定	8003 仕入調整勘定
▶ 貸倒償却1	651 貸倒償却
▶ 貸倒償却2	
▶ 貸倒償却3	
▶ 貸倒償却4	
▶ 貸倒償却5	

F1

F2

F3

F4

F5

F6

F7 科目別消費税

F8 科目別業種

前へ

次へ

更新(U)

取消(Q)

項目説明

- (1) 導入・登録－基本情報－『会社基本情報』を選択します。
- (2) ≪消費税情報≫の[基本情報]タブを選択します。
- (3) ここでは会計処理方法（税込処理／税抜処理）など、会計基本システムで消費税計算を行うために必要となる基本情報の登録を行います。

＜主な内容＞

消費税区分…消費税の計算方法を選択します。

会計処理区分…出力帳票の表示・印刷を消費税込み／抜きで行うかを登録します。

元帳出力処理区分…会計処理区分が「税抜」で内税入力の場合の元帳表示方法を登録します。

月末一括税抜…仕訳は税込で表示され、消費税の振替が一括で表示されます。

月末一括税抜(併記)…上記と同様ですが、各明細行に消費税額が併記されます。

取引毎税抜…仕訳ごとに税抜きで表示します。

税抜処理区分…各種帳票を表示・印刷する場合の「税抜処理」の方法を登録します。

発生側で内税分を減算…税抜きで金額を表示します。

負残側で内税分を加算…税込みで金額を表示して反対側に消費税額を表示します。

仮受（仮払）消費税 端数処理…内税入力した金額から仮受・仮払消費税等を算出する場合の端数処理の方法を登録します。

簡易課税基準業種…簡易課税でみなし仕入率により控除対象仕入税額を計算するための基準となる業種を登録します。

輸入取引区分…輸入取引に係る消費税の入力方法を選択します。

税抜処理(消費税一括処理)…消費税を一括入力します。

税抜処理(国税/地方税分割処理)…消費税を国税と地方税に分けて入力します。

税込処理(消費税一括処理)…税込で入力します。

部門別消費税集計区分…部門別に消費税の集計を行うかどうかを選択します。

課税売上高チェック・判定金額

…非課税売上対応課税仕入と課税非課税共通課税仕入の発生がない場合に、仕訳入力内の検証の「消費税」と消費税精算表において、課税売上高が設定されている判定金額を超えるかどうかのチェックを行い、超えた場合にメッセージが表示されます。

消費税科目…消費税に関連する科目の指定を行います。

導入・登録ー導入処理の会社基本情報のうち「消費税情報」の項目です。
今回の自習用仕訳例題に基づく説明をしています。ご参照ください。

項目説明（1）

会社情報

基本情報

代表者／役職者

採用情報

決算情報

予算情報

その他情報

消費税情報

基本情報

消費税科目

消費税科目	
仮受消費税	8000 仮受消費税等
仮払消費税	8001 仮払消費税等
売上調整勘定	8002 売上調整勘定
仕入調整勘定	8003 仕入調整勘定
貸倒償却1	651 貸倒償却
貸倒償却2	
貸倒償却3	
貸倒償却4	
貸倒償却5	

F1 F2 F3 F4 F5 F6 F7 科目別消費税 F8 科目別業種

項目説明（2）

科目別消費税登録

表示順序 ☒ P/L科目優先 ☐ B/S科目優先

コード	名称	科目区分	仕入消費税	消費税率	売上消費税	消費税率
410	ケーキ小売売上	1 売上	0 なし	0 標準税率	10 課税売上(内税)	0 標準税率
411	喫茶部売上高	1 売上	0 なし	0 標準税率	10 課税売上(内税)	0 標準税率
412	喫茶器具小売	1 売上	0 なし	0 標準税率	10 課税売上(内税)	0 標準税率
413	ケーキ卸売上高	1 売上	0 なし	0 標準税率	10 課税売上(内税)	0 標準税率
414	喫茶器具卸売上	1 売上	0 なし	0 標準税率	10 課税売上(内税)	0 標準税率
415	保険手数料収入	1 売上	0 なし	0 標準税率	10 課税売上(内税)	0 標準税率
416	家賃収入	1 売上	0 なし	0 標準税率	30 非課税売上	0 標準税率
421	売上値引	1 売上	0 なし	0 標準税率	10 課税売上(内税)	0 標準税率

更新(U)

項目説明（3）

科目別業種登録

科目名	業種コード
410 ケーキ小売売上高	3 第3種(製造業)
411 喫茶部売上高	4 第4種(その他)
412 喫茶器具小売売上高	2 第2種(小売業)
413 ケーキ卸売上高	3 第3種(製造業)
414 喫茶器具卸売上高	1 第1種(卸売業)
415 保険手数料収入	5 第5種(サービス業)
421 売上値引戻り高	6 第6種(不動産業)
810 受取利息	3 第3種(製造業)
811 受取配当金	

操作ガイド 更新(U) キャンセル(Q)

貸借科目に消費税コードを付与した例

科目別消費税登録

表示順序 ☐ P/L科目優先 ☒ B/S科目優先

コード	名称	科目区分	仕入消費税	消費税率	売上消費税	消費税率
211	建物付属設備	2 仕入	0 なし	0 標準税率	0 なし	0 標準税率
212	構築物	2 仕入	0 なし	0 標準税率	0 なし	0 標準税率
213	機械装置	2 仕入	0 なし	0 標準税率	0 なし	0 標準税率
214	車輛運搬具	2 仕入	10 課税仕入(内税)	0 標準税率	0 なし	0 標準税率
215	工具器具備品	0 対象外	0 なし	0 標準税率	0 なし	0 標準税率
216	有形固定1	1 売上	0 なし	0 標準税率	0 なし	0 標準税率

更新(U)

検NO	月日	伝NO	借方	貸方	消費税	期日/資金繰	金額	摘要
	H 28	13	214 車輛運搬具	997 複合	10 仕入		2,500,000	
	331				8.0%		内 185,185	
摘要 新車購入								

F1 画面変更 F2 F3 F4 売上／仕入変更 F5 F6 ウィンドウ切替 F7

項目説明

- (1) 前頁「消費税情報」の「基本情報」タブには「F 7 科目別消費税」「F 8 科目別業種」のファンクションキーがあります。

- (2) 「F 7 科目別消費税」

科目ごとに消費税コード、消費税率を登録します。

ここで登録した科目を用いて仕訳を入力すると、その科目に対して登録した消費税コードと消費税率が自動入力されます。

【貸借科目に消費税コードを付与する方法】

固定資産等の貸借科目の科目区分で「仕入」を選択することにより、仕訳入力時に固定資産等の仕訳で仕入関係の消費税コードが入力できるようになります。

さらに、固定資産等の購入および売却の仕訳が両方必要な場合は、科目区分を「仕入」に設定の上、仕入消費税コードの設定も行います。(科目区分を「売上」にして、売上消費税コードを設定することでも、設定は有効です。)

消費税コードの設定をあわせて行うことにより、「仕入」か「売上」の消費税コードを選択できるようになります。

※仕訳入力時は、科目別消費税で登録した消費税コードが自動的にセットされますので、消費税コード欄まで戻り、「F4 売上／仕入変更」を選択します。

- (3) 「F 8 科目別業種」

売上関係の科目について簡易課税制度の事業区分（業種）を登録します。

簡易課税の計算を行うために、仕訳入力した科目によって業種を判断する場合に登録します。

決算・申告書－消費税申告書の会社基本情報のうち「消費税情報」の項目です。
 今回の自習用仕訳例題に基づく説明をしています。ご参照ください。

項目説明（１）

印刷(P)

プレビュー(V)

電話番号検索

顧問先情報取込(K)

検索

ガイド

埋込(G)

終了(X)

消費税計算情報

申告情報1

申告情報2

消費税区分

☒ 原則課税

☐ 簡易課税

会計処理区分

☐ 税込処理

☒ 税抜処理

外税売上の税額計算区分

☒ 期間方式

☐ 積上方式

仕入の税額計算区分

☒ 期間方式

☐ 積上方式 1

☐ 積上方式 2

控除税額の計算区分

☒ 個別対応方式

☐ 一括比例配分方式

税務署長承認課税割合(分子)

(分母)

前へ

次へ

更新(U)

取消(O)

F1 住所→郵便番号

F2

F3

F4

F5

F6

F7

34

項目説明

- (1) 決算・申告書ー消費税申告書ー『会社基本情報』を選択します。
- (2) [消費税計算情報] タブを選択します。
- (3) ここでは控除税額の計算方法など、消費税計算を行うために必要となる基本情報の登録を行います。

外税売上の税額計算区分…売上科目を外税入力した場合の消費税額の計算方法を選択します。

仕入の税額計算区分…仕入控除税額の計算区分を選択します。

控除税額の計算方法…原則課税で課税売上割合が95%未満になる場合の控除対象仕入税額の計算方法を登録します。

税務署長承認課税割合（分子）／（分母）

…控除税額の計算方法で「個別対応方式」を選択し、課税売上割合の代わりに税務署長承認課税割合を使用する場合に、その計算データを登録します。所轄税務署長に課税割合を認められた場合にのみ入力してください。課税売上割合で計算する場合は入力する必要はありません。

5.消費税コードについて

会計大将システムでは、仕訳入力時に下記の消費税コードを使用します。

仕訳の金額に消費税額が含まれている場合は「内税入力」のコードを、仕訳の金額に消費税額が含まれていない場合は「外税入力」のコードを使用します。

科 目 性 格		内税入力	外税入力	備 考
売 上 関 係	課税売上	10	20	売上・収入科目など
	課税売上控除	12	22	売上返品・値引科目など
	課税貸倒償却	13	23	債権が貸倒になったとき
	課税貸倒回収	15	25	貸倒処理した債権の回収
	非課税売上	30		保険料収入などの対象外売上
	有価証券売上高等（非課税）	34		有価証券の売却・金銭債権の譲渡
	不課税売上（精算取引）	40		消費税の精算など
	輸出売上	60		輸出による売上
	非課税輸出売上	64		
	不明	99		消費税区分が不明な場合
仕 入 関 係	課税仕入	10	20	仕入・経費科目など
	課税仕入控除	12	22	仕入返品・値引科目など
	共通売上対応課税仕入	11	21	課税・非課税売上共に係る仕入・経費
	非課税売上対応課税仕入	14	24	非課税売上に係る仕入・経費
	共通売上対応課税仕入控除	15	25	
	非課税売上対応課税仕入控除	16	26	
	非課税仕入	30		保険料などの対象外仕入・経費
	不課税仕入（精算取引）	40		消費税対象外・消費税の精算
	輸入仕入	70	60	輸入による仕入
	輸入共通仕入	71	61	課税・非課税売上共に係る仕入・経費
	非課税売上対応輸入仕入	74	64	非課税売上に係る仕入・経費
	輸入仕入（地方消費税）		65	
	輸入共通仕入（地方消費税）		66	
	非課税売上対応輸入仕入(地方消費税)		69	
	不明	99		消費税区分が不明な場合
棚 卸 調 整	棚卸調整消費税（課税）	50		
	棚卸調整消費税（共通）	51		
	棚卸調整消費税（非課税）	54		

最もよく使用される消費税コードは「10 内税」「20 外税」「30 非課税」「40 不課税」の4種類です。

6.消費税コードの取引具体例

消費税コードを使用した取引の具体例を参考にしてください。

※売上調整・仕入調整は、消費税の課税標準の元となる本体価格を直接入力するための勘定科目です。仕訳入力時には相手勘定も同一科目を入力し、消費税の計算のみに使用されます。

	取 引 内 容	仕 訳	消費税
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	・社員の当月給料 200,000 円と定期代 21,600 円を支払った。	給与手当／当座預金 ￥200,000 旅費交通費／当座預金 ￥21,600	40 10
	・社員の夜食代 1,080 円を LL 飯店に支払った。	厚生費／現金 ￥1,080	10
	・社員の結婚祝金として 20,000 円を支払った。	厚生費／現金 ￥20,000	40
	・機械装置の減価償却費 70,000 円を計上した。	減価償却費／減価償却累計額 ￥70,000	40
	・LMS 自動車に車検費用 7,000 円を支払った。 (内訳：重量税 3,000 円 自賠責 1,500 円、修繕費 2,500 円)	租税公課／複合 ￥3,000 保険料／複合 ￥1,500 修繕費／複合 ￥2,500 複合 ／当座預金 ￥7,000	40 30 10
	・社員の借上社宅代金 17,000 円を振り込んだ。	賃借料／当座預金 ￥17,000	30
営 業 外 費 用 ・ 収 益	・A 銀行から運転資金 100,000 円を借入れ、利息 500 円差引かれて振り込まれた。	当座預金／複合 ￥99,500 支払利息／複合 ￥500 複合 ／借入金 ￥100,000	30
	・普通預金に利息 20 円がついた。 (源泉所得税 20.315%差引後)	普通預金／複合 ￥80 租税公課／複合 ￥20 複合 ／受取利息 ￥100	40 30
	・株式配当金 800 円を受け取った。 (源泉所得税 20.315%差引後)	普通預金／複合 ￥797 租税公課／複合 ￥203 複合 ／受取配当金 ￥1,000	40 40
	・売掛金 216,000 円が貸倒になった。(内税)	貸倒償却／売掛金 ￥216,000	13
	・売掛金 216,000 円が貸倒になった。(外税)	貸倒償却／複合 ￥200,000 仮受消費税等／複合 ￥16,000 複合 ／売掛金 ￥216,000	23 23
消 費 税 特 別 取 引	・前期に貸倒になった売掛金 216,000 円が回収できた。(内税入力)	現金 ／償却済債権取立益 ￥216,000	15
	・前期に貸倒になった売掛金 216,000 円が回収できた。(外税入力)	現金 ／複合 ￥216,000 複合 ／仮受消費税等 ￥16,000 複合 ／償却済債権取立益 ￥200,000	25 25
	・当社の車両(簿価 9,000 円)を 10,800 円で売却した。	当座預金／複合 ￥10,800 複合 ／車両運搬具 ￥9,000 複合 ／売却益 ￥1,000 複合 ／仮受消費税等 ￥800 売上調整勘定／売上調整勘定 ￥10,000	40 20 20

7.仕訳データの入力

仕訳データの入力を行います。
以下の手順で、入力してください。

操作手順（４）

操作手順（５）

操作手順（６）

検NO	月日	伝NO	借方	貸方	消費税	期日/資金繰	金額	摘要
	H 28	1	111 現金預金	410 ケーキ小売売上	10	売上	28,000,000	
	331				3	8.0% 2 現金売上	内 2,074,074	

摘要 ケーキ小売 第3種事業

操作手順（７）（８）

マスタ表示エリア

仕訳表示エリア

仕訳入力・修正エリア

操作手順

- (1) 入力処理－入力処理－『仕訳入力』を選択します。
- (2) 会社データ未選択の場合、(1) 処理後に《会社選択》ダイアログが表示されます。
該当の会社データを選択し、[OK] ボタンをクリックします。
※ 既に会社データが選択されている場合は、この処理は省略されます。
- (3) 『仕訳入力』画面が表示されます。
- (4) 入力する月を選択します。
 - ・ 0 月は、受取手形や支払手形のように期日管理を行うデータで、前年度以前に発生し今年度以降に期日を迎えるデータを入力します。
 - ・ 4～3 月は、通常月の仕訳データを入力します。
 - ・ 91～93 月は、決算修正仕訳を入力します。
 - ・ 翌 4～6 月は、決算日以降 3 ヶ月目までの仕訳を入力します。決算更新で次期データの初めの 1～3 ヶ月目にコピーされます。
- (5) 指示を選択します。
入力処理を行う場合は、「1.入力」を選択します。
その他「2.修正・削除」「3.一括削除」「4.仕訳帳」「5.元帳」「6.検証」が選択できます。
- (6) 仕訳入力・修正エリアの下段に、仕訳データを入力します。
- (7) 各仕訳の入力が完了すると、仕訳表示エリアに表示されます。
1 つ前の仕訳は、仕訳入力・表示エリアの上段にも表示されます。
- (8) 仕訳入力・修正エリアの下段にカーソルが止まりますので、続けて仕訳を入力できます。

(例) 左画面では次のような仕訳を入力しています。

H28.3.31 111 現金預金／410 ケーキ小売売上高 消費税コード 10(8%) 28,000,000 円

仕訳入力時の消費税に関する機能(業種・消費税率変更)を説明しています。
参照してください。

操作手順 (1)

検NO	月日	伝NO	借 方	貸 方	消費税	期日/資金繰	金 額	摘 要
	H 28	4	421 売上値引	162 売掛金	10 売上		20,000	
	331				3 8.0%		内 1,481	
摘要 喫茶器具卸売値引き 第1種事業								
F1 画面変更 F2 消費税率変更 F3 業種変更 F4 電卓 F5 F6 F7 F8								

操作手順 (2)

月固定

3月

↓

3/1 ~ 3/31

開閉

付箋

帳票(O)

選択(S)

印刷(P)

2画面起動(D)

埋込(G)

終了(X)

指示

1 入力

↓

バランス

0

入力件数

0

1 第1種事業(卸売業)

2 第2種事業(小売業)

3 第3種事業(製造業)

4 第4種事業(その他)

5 第5種事業(サービス業)

6 第6種事業(不動産業)

検NO	月日	伝NO	借方	貸方	消費税	期日/資金繰	金額	摘要
	H 28	4	421 売上値引	162 売掛金	10 売上		20,000	
	331				1 8.0%		内 1,481	

摘要

喫茶器具卸売値引き 第1種事業

F1 画面変更

F2

F3

F4

F5

F6

F7

F8

操作手順 (3)

検NO	月日	伝NO	借 方	貸 方	消費税	期日/資金繰	金 額	摘 要
	H 28	15	651 貸倒償却	162 売掛金	13 売上		400,000	
	331				8.0%		内 29,629	
摘要 Xホテル 売掛金貸倒 税率5%分								
F1 画面変更 F2 消費税率変更 F3 業種変更 F4 電卓 F5 F6 F7 F8								

操作手順 (4)

検NO	月日	伝NO	借 方	貸 方	消費税	期日/資金繰	金 額	摘 要
	H 28	15	651 貸倒償却	162 売掛金	13 売上		400,000	
	331				5.0%		内 29,629	
摘要 Xホテル 売掛金貸倒 税率5%分								
F1 画面変更 F2 消費税率変更 F3 業種変更 F4 電卓 F5 F6 F7 F8								

操作手順

- (1) 簡易課税で、複数業種ある場合に、仕訳ごとに業種区分を変更できます。
カーソルが金額欄にあるときに **F3 業種変更** を選択します。
- (2) カーソルが業種欄に戻り、ウィンドウに業種が表示されます。
今回の取引に該当する業種を選択します。
業種別に勘定科目を分けていないときに使用します。
- (3) 仕訳（伝票）日付が平成 26 年 4 月 1 日以降の取引では消費税率 8% で表示されますが、消費税率の変更ができます。
カーソルが金額欄にあるときに **F2 消費税率変更** を選択します。
- (4) 消費税率が赤字で 5% と表示されます。
※消費税率入力区分（P29）で、3%の欄にチェックをつけた場合は 3%の選択可。
リース料の支払い等で、旧税率分の仕訳のときに使用します。

仕訳入力時の消費税に関する機能(外税同時入力)を説明しています。
参照してください。

操作手順 (1) (2)

検NO	月日	伝NO	借 方	貸 方	消費税	期日/資金繰	金 額	摘 要
	H 27		162 売掛金	410 ケーキ小売売上	20 売上		1,000,000	
	430				3 8.0%			
摘要								
F1	画面変更	F2	消費税率変更	F3	業種変更	F4	電卓	F5
F6		F7						

検NO	月日	伝NO	借 方	貸 方	消費税	期日/資金繰	金 額	摘 要
	H 27		162 売掛金	410 ケーキ小売売上	20 売上		1,000,000	
	430				3 8.0%		外 80,000	
摘要								
F1	画面変更	F2		F3	再計算	F4		F5
F6		F7						

操作手順 (3)

月固定

4月

4/1 ~ 4/30

開閉

付箋

帳票(O)

選択(S)

印刷(P)

2画面起動(D)

切出(G)

終了(X)

指示

1 入力

バランス

0

入力件数

1

検NO	月日	伝票NO	借方科目コード	借方科目名	貸方科目コード	貸方科目名	消金額	摘要
1	430		162	売掛金	410	ケーキ小売売上	201,080,000	

操作手順 (4)

100 株式会社 菓子職人ミロク						
<u>総勘定元帳</u>						
410 ケーキ小売売上高						
伝票NO	27年 月日	相手科目	摘 要	借 方	貸 方	差引金額
	4. 30	売 掛 金		20	1,000,000	1,000,000
			※※月計※※	0	1,000,000	

100 株式会社 菓子職人ミロク						
<u>総勘定元帳</u>						
8000 仮受消費税等						
伝票NO	27年 月日	相手科目	摘 要	借 方	貸 方	差引金額
	4. 30	売 掛 金		20	80,000	80,000
			※※月計※※	0	80,000	

操作手順

- (1) 基本情報の外税同時入力区分を同時入力にした時の入力方法です。
仕訳では金額を税抜きで入力します。
- (2) 消費税欄には消費税が自動計算されます。上書き修正もできます。
- (3) 仕訳帳では金額は、税込金額の青字で表示されます。
- (4) 元帳では税抜金額のまま表示されます。

仕訳入力時の仕訳の項目修正に関する機能を説明します。
参照してください。

操作手順（１）（２）

月固定 3月 3/1 ~ 3/31

指示 4 仕訳帳 1 入力順

バランス 0 入力件数 61

検NO	月日	伝票NO	借方科目コード	借方科目名	貸方科目コード	貸方科目名	消	金	額	摘要
1	331	1	111	現金預金	410	ケーキ小売売上	10	28,000,000		ケーキ小売 第3種事業
2	331	1	111	現金預金	411	喫茶部売上高	10	6,000,000		喫茶部売上 第4種事業
3	331	1	111	現金預金	412	喫茶器具小売	10	4,000,000		小売コーナー/喫茶器具売上 第2種事業
4	331	1	162	売掛金	413	ケーキ卸売上高	10	6,000,000		Yホテル ケーキ売上 第3種事業
5	331	1	162	売掛金	414	喫茶器具卸売上	10	2,420,000		Yホテル 喫茶器具売上 第1種事業
6	331	1	176	未収入金	415	保険手数料収入	10	1,000,000		Z損害保険 代理店手数料収入 第5種事業
7	331	2	111	現金預金	416	家賃収入	10	4,800,000		2階貸事務所 家賃収入 第6種事業
8	331	2	111	現金預金	416	家賃収入	10	355,555		3階マンション 家賃収入
9	331	3	111	現金預金	162	売掛金				売掛金回収
10	331	4	421	売上値引	997	複合				ケーキ卸売値引 第3種事業
11	331	4	421	売上値引	997	複合				喫茶器具卸売値引 第1種事業
12	331	4	997	複合	162	売掛金				卸売値引
13	331	5	431	ケーキ材料仕入	111	現金預金				ケーキ材料仕入
14	331	5	432	喫茶材料仕入高	111	現金預金				喫茶材料仕入
15	331	5	433	喫茶器具仕入高	111	現金預金				喫茶器具仕入
16	331	6	620	役員報酬	111	現金預金	40	6,000,000		3月分 役員報酬
17	331	6	621	給料手当	997	複合	40	7,600,000		3月分 給料手当

表示 月指定 検票NO 1 ~ 999999 借方 貸方 件数

検NO 月日 伝票NO 借方 貸方 消費税 期日/資金繰 金額 摘要

H 28 2 111 現金預金 416 家賃収入 10 売上 4,800,000 2階貸事務所 家賃収入 第6種事業

7 331 6 8.0% 2 現金売上 内 355,555

摘要

F1 画面変更 F2 修正 F3 入力 F4 伝票表示 F5 項目修正 F6 条件再入力 F7 削除 F8 表示更新

操作手順（３）

月固定 3月 3/1 ~ 3/31

指示 4 仕訳帳 1 入力順

バランス 0 入力件数 61

検NO	月日	伝票NO	借方科目コード	借方科目名	貸方科目コード	貸方科目名	消	金	額	摘要
1	331	1	111	現金預金	410	ケーキ小売売上	10	28,000,000		ケーキ小売 第3種事業
2	331	1	111	現金預金	411	喫茶部売上高	10	6,000,000		喫茶部売上 第4種事業
3	331	1	111	現金預金	412	喫茶器具小売	10	4,000,000		小売コーナー/喫茶器具売上 第2種事業
4	331	1	162	売掛金	413	ケーキ卸売上高	10	6,000,000		Yホテル ケーキ売上 第3種事業
5	331	1	162	売掛金	414	喫茶器具卸売上	10	2,420,000		Yホテル 喫茶器具売上 第1種事業
6	331	1	176	未収入金	415	保険手数料収入	10	1,000,000		Z損害保険 代理店手数料収入 第5種事業
7	331	2	111	現金預金	416	家賃収入	10	4,800,000		2階貸事務所 家賃収入 第6種事業
8	331	2	111	現金預金	416	家賃収入	10	355,555		3階マンション 家賃収入
9	331	3	111	現金預金	162	売掛金				売掛金回収
10	331	4	421	売上値引	997	複合	12	100,000		ケーキ卸売値引
11	331	4	421	売上値引	997	複合	12	20,000		喫茶器具卸売値引 第1種事業
12	331	4	997	複合	162	売掛金				卸売値引
13	331	5	431	ケーキ材料仕入	111	現金預金	10	19,000,000		ケーキ材料仕入
14	331	5	432	喫茶材料仕入高	111	現金預金	10	1,000,000		喫茶材料仕入
15	331	5	433	喫茶器具仕入高	111	現金預金	10	2,500,000		喫茶器具仕入
16	331	6	620	役員報酬	111	現金預金	40	6,000,000		3月分 役員報酬
17	331	6	621	給料手当	997	複合	40	7,600,000		3月分 給料手当

111 現金預金 123 当座4 128 当座9 133 普通4 138 普通9 150 定期預金

112 小口現金 124 当座5 129 当座10 134 普通5 139 普通10 151 定期預金

120 当座1 125 当座6 130 普通1 135 普通6 140 通知預金 152 固定預金1

121 当座2 126 当座7 131 普通2 136 普通7 141 流動預金1 153 固定預金2

122 当座3 127 当座8 132 普通3 137 普通8 142 流動預金2 154 固定預金3

F1 画面変更 F2 科目登録 F3 F4 F5 ウィンドウ更新 F6 F7 F8

修正する勘定科目を入力します

操作手順

- (1) 指示で『仕訳帳』を選択し、入力順又は日付順を選択します。
表示条件を指定して仕訳帳を表示します。
- (2) 修正する仕訳を確認したら、該当の項目にマウスを当て右クリックします。
プロパティが表示されますので、**項目修正**を選択します。
又は、画面下ファンクションキーの**F5：項目修正**をクリックします。
- (3) 修正画面が表示されますので、修正したい内容を入力します。

仕訳入力時の仕訳の一括置換に関する機能を説明します。
参照してください。

操作手順（１）（２）

月固定 5月 5/1 ~ 5/31

指示 4 仕訳帳 1 入力順 バランス 0 入力件数 298

検NO	月日	伝票NO	借方科目名	科目別補助名	貸方科目名	科目別補助名	消金額	摘要
102	512		保険料		当座預金	40	124,450	上野営業所/住友生命保険
191	521		保険料		当座預金	30	83,900	渋谷営業所/安田火災保険
209	524		保険料		現金	30	187,850	住友生命保険
217	525		保険料		当座預金	40	108,560	上野営業所/住友生命保険
222	525		保険料		当座預金	30	5,730	新宿営業所/安田火災保険

表示 月指定 検索NO 1 ~ 999999 借方 510,490 貸方 0 件数 5

検NO	月日	借方	貸方	消費税	期日/資金繰	金額	摘要
102	H 27	640 保険料	120 当座預金	40 仕入		124,450	上野営業所/住友生命保険
		3 上野営業所		18 駅官費			
		640 保険料					

概要

F1 画面変更 F2 修正 F3 入力 F4 伝票表示 F5 項目修正 F6 条件再入力 F7 削除 F8 表示更新

F1 F2 一括置換 F3 F4 F5 F6 F7 F8

操作手順（３）（４）（５）

置換指定

置換条件

月日

貸借区分 ☒ 借方 ☐ 貸方 ☐ 貸借両方

科目

部門

セグメント

売上消費税コード

仕入消費税コード 40 不課税仕入(精算取引)

業種コード

資金繰コード

金額

固定摘要

摘要文字列

付箋 条件なし

置換内容

月日

科目

部門

セグメント

売上消費税コード

仕入消費税コード 30 非課税仕入

業種コード

資金繰コード

金額

外税金額再計算 ☐ 再計算する

固定摘要

摘要文字列

付箋 置換なし

付箋備考


操作ガイド 逐次置換 一括置換 キャンセル(Q)

置換処理

置換処理が完了しました。
内容を反映しますか？

はい(Y) いいえ(N)

操作手順

- (1) 指示で『仕訳帳』を選択し、入力順又は日付順を選択します。
表示条件を指定して仕訳帳を表示します。
- (2) 「F 9ファンクション切替」(画面サイズの関係で表示されていない場合は  をクリック)
を押して、**F2 一括置換**を選択します。
- (3) 置換指定の画面が表示されます。
表示済みの仕訳から修正する条件を検索条件欄に入力します。
- (4) 修正する項目を置換内容欄に入力します。
(画面…保険料の仕訳で消費税コード 40 の仕訳を、消費税コード 30 に置換)
- (5) **逐次置換**又は**一括置換**を選択して仕訳を修正します。
逐次置換…修正対象の仕訳を 1 件ずつ確認しながら置換します。
一括置換…修正対象の仕訳を一括で置換します。

8.消費税関係資料の出力

仕訳で入力した消費税データを集計した消費税精算表を以下の手順で出力します。
売上関係、仕入関係の消費税データを勘定科目ごとに課税・非課税等の消費税区分別に表示したり、仮受消費税等、仮払消費税等の明細を表示し、確認することができます。

操作手順（2）

印刷(P)

プレビュー(V)

月度45678910111212123決算1

操作手順（3）（4）

印刷(P)

プレビュー(V)

条件(J)

埋込(G)

終了(X)

月度45678910111212123決算1

帳票区分消費税精算表税率総額売上仕入

科目	内税	税率	総額	課税売上		課税売上控除	
				消費税	外税税抜	内税税込	消費税
売上・仕入一覧表	28,074,074	8.0%	2,074,074	0	0	0	0
基礎資料月別明細	6,000,000	5.0%	444,444	0	0	0	0
仮受仮払消費税等	4,000,000	5.0%	296,296	0	0	0	0
月別差引税額	5,555,556	6,000,000	444,444	0	0	0	0
喫茶器具業種別精算表	2,240,741	2,420,000	179,259	0	0	0	0
ケーキ卸売上高	925,926	1,000,000	74,074	0	0	0	0
喫茶器具卸売上	6,844,445	4,800,000	355,555	0	0	0	0
保険手数料収入	-111,112	0	0	0	120,000	8,888	0
家賃収入							
売上値引							

操作手順（6）

印刷設定

印刷

ファイル出力

ファイリング

印刷パターン印刷パターン設定なし

印刷設定

プリンターCanon IR C5180 LIPSLX

用紙サイズB4

給紙方法自動

両面印刷しない

パンチ用マーク

カラーモノクロ

どじ方向短辺どじ(左)

範囲すべて(A)ページ指定(G)11

部数1

部単位で印刷

余白設定

左余白0mm上余白0mm

出力項目設定

日時YY年MM月DD日

ページ229頁

会社コード

会社名

会計事務所名

印刷

プレビュー

キャンセル

操作ガイド

操作手順（6）プレビュー画面例

消費税精算表											
科目	税抜	課税売上		課税売上控除		貸倒回収/償却		輸出売上		非課税売上	
		内税(消費税)	外税税抜	内税(消費税)	外税税抜	内税(消費税)	外税税抜	課税輸出	非課税輸出	非課税売上	その他
売上高											
合計											
[仮受消費税等]											
内税入力											
外税入力											
合計											

操作手順

- (1) 印刷処理－月次管理表－『消費税関係資料』を選択します。
- (2) 消費税関係資料の画面上部に《出力条件設定》が表示されます。
マウスクリックにより出力月度を指定します。月度指定時にクリックしたまま左右にマウスを移動させると月度を範囲で指定できます。
- (3) 帳票区分で出力する帳票で「消費税精算表」を選択します。
(2) で指定した期間の消費税精算表が出力されます。
- (4) 税率（総額、8%、5%、3%）を選択できます。売上・仕入を切り替えて表示することができます。
- (5) 出力する場合は、[印刷 (P)] ボタンをクリックします。
- (6) 《印刷設定》ダイアログが表示されます。
印刷する場合は [印刷] ボタンをクリックします。
画面に表示させる場合は [プレビュー] ボタンをクリックします。

仕訳データを科目別・消費税コード別に表した消費税精算表の見方をご説明しています。
消費税精算表のサンプルを参考にして下さい。

消費税精算表【売上】【総額】＜消費税精算仕訳処理前＞

[illegible]

(例) 受取利息を消費税コード 30 番(非課税)で仕訳した金額は、左の消費税精算表で確認すると ¥10,000 円であることがわかります。

消費税精算表【仕入】【総額】＜消費税精算仕訳処理前＞

①
②

【仕入】
【税引】

消費税精算表

⑥

平成27年4月～決算月

科目	税抜仕入	課税仕入		非課税仕入		非課税戻上仕入		輸入仕入		非課税仕入		平均値	
		内税(消費税)	外税(戻税)	内税(消費税)	外税(戻税)	内税(消費税)	外税(戻税)	輸入(消費税)	非課税(消費税)	課税戻仕入	非課税戻仕入	平均値	平均値
31 ケーシ材料仕入	17,092,093	19,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
312 ケーシ材料仕入高	925,926	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
313 配管材料仕入高		74,074	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
314 配管材料仕入高	2,314,815	2,500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
41 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
411 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
412 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
413 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
414 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
415 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
416 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
417 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
418 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
419 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
420 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
421 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
422 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
423 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
424 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
425 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
426 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
427 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
428 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
429 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
430 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
431 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
432 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
433 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
434 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
435 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
436 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
437 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
438 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
439 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
440 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
441 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
442 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
443 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
444 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
445 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
446 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
447 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
448 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
449 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
450 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
451 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
452 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
453 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
454 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
455 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
456 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
457 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
458 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
459 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
460 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
461 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
462 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
463 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
464 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
465 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
466 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
467 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
468 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
469 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
470 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
471 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
472 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
473 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
474 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
475 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
476 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
477 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
478 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
479 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
480 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
481 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
482 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
483 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
484 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
485 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
486 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
487 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
488 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
489 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
490 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
491 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
492 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
493 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
494 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
495 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
496 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
497 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
498 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
499 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
500 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
501 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
502 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
503 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
504 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
505 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
506 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
507 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
508 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
509 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
510 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
511 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
512 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
513 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
514 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
515 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
516 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
517 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
518 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
519 土・制 産 廃		185,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

帳票の見方

- ① 売上/仕入の選択：売上関係には売上取引となるものが各勘定科目別に表示されます。
貸倒回収・償却は本来売上取引ではありませんが、表示されます。
仕入関係には仕入取引となるものが各勘定科目別に1件1件の取引の積み上げた金額で表示されます。輸入取引については、課税・非課税売上対応に関わらず、一括して表示されます。
- ② 税率：総額 / 8% / 5% / 3%
- ③ 勘定科目：仕訳で入力した科目が表示されます。
- ④ 税抜残高：各科目の税抜残高が表示されます。
- ⑤ 売上関係：課税売上、課税売上控除、貸倒回収/償却、輸入売上、非課税売上、その他 が表示されます。各項目へ集計される消費税コードは以下の表をご覧ください。

他に8%・5%・3%があります

【売上】	【総額】	課税売上		課税売上控除		貸倒回収/償却		輸出売上		非課税売上		その他	
科目	税抜残高	内税(消費税)	外税税抜	内税(消費税)	外税税抜	内税(消費税)	外税税抜	課税輸出	非課税輸出	非課税売上	有価証券売上	不課税売上	不明取引
410 売上高		10	20	12	22	15	25	60	64	30	34	40	99
421 売上債引戻し高													
819 雑収入													
合計													
651 貸倒償却						13	23						

【仮受消費税等】	残高	課税売上対応		貸倒回収/償却		不課税	不明
		課税売上	売上控除	貸倒回収	貸倒償却		
内税入力		10	12	15	13	*****	*****
外税入力		20	22	25	23	40	99
合計							

各欄に記載された番号は消費税コードです

- ⑥ 仕入関係：課税仕入、共通仕入、非課税売上対応、輸入仕入、その他 が表示されます。
各項目へ集計される消費税コードは以下の表をご覧ください。

他に8%・5%・3%があります

【仕入】	【総額】	課税仕入		共通仕入		非課税売上対応仕入		輸入仕入		その他	
科目	税抜残高	内税(消費税)	外税税抜	内税(消費税)	外税税抜	内税(消費税)	外税税抜	輸入(消費税)	共通(消費税)	非課税(消費税)	非課税仕入
431 商品仕入高		10・11	20・22	11・15	21・25	14・16	24・26	60・65・70	61・66・71	64・69・74	22
441 仕入債引戻し高											40
634 消耗品費											99
635 水道光熱費											
636 旅費交通費											
合計											

【仮払消費税等】	残高	課税仕入		共通仕入		非課税売上対応仕入		輸入消費税	棚卸調整	不課税	不明
		課税仕入	課税仕入控除	共通仕入	共通仕入控除	非課税売上対応仕入	非課税仕入控除				
内税入力		10	12	11	15	14	16	70・71・74		*****	*****
外税入力		20	22	21	25	24	26	60・61・64	50・51・54	40	99
合計											

各欄に記載された番号は消費税コードです

- ⑦ 仮受消費税等：売上関係の表の下に仮受消費税等勘定の明細が表示されます。
- ⑧ 仮払消費税等：仕入関係の表の下に仮払消費税等勘定の明細が表示されます。棚卸調整消費税等は、消費税コード No.50 で入力された仮払消費税等額です。

仮受仮払消費税等

8%・5%・3%の税率別に仮受消費税等・仮払消費税等を表示しています。

通常課税の場合、外税仕訳チェック欄には仮受(仮払)消費税・自動計算・差額が表示され、外税仕訳入力分とその本体価格から自動計算した消費税の差額が確認できます。

操作手順 (2)

操作手順 (3) (4) <消費税精算仕訳処理前>

【仮受消費税等】			
課税売上(内税)	10	3,868,146	
課税売上(外税)	20	14,814	
貸倒回収(内税)	15	0	
貸倒回収(外税)	25	0	
計		3,882,960	
売上控除(内税)	12	8,888	
売上控除(外税)	22	0	
貸倒償却(内税)	13	19,047	
貸倒償却(外税)	23	0	
計		27,935	
精算取引	40	0	
不明取引	99	0	
科目残高		3,855,025	

【仮払消費税等】			
課税仕入(内税)	10	2,234,812	
仕入控除(内税)	12	11,111	
課税仕入(外税)	20	555,555	
仕入控除(外税)	22	0	
共通仕入(内税)	11	0	
仕入控除(内税)	15	0	
共通仕入(外税)	21	0	
仕入控除(外税)	25	0	
非課税仕入(内税)	14	0	
仕入控除(内税)	16	0	
非課税仕入(外税)	24	0	
仕入控除(外税)	26	0	
計		2,779,256	
輸入消費税等		0	
輸入地方消費税等		0	
棚卸調整		0	
精算取引	40	0	
不明取引	99	0	
科目残高		2,779,256	

【外税仕訳チェック】			
	仮受消費税(a)	自動計算(b)	差額(a-b)
課税売上	14,814	14,815	-1
貸倒回収	0	0	0
売上控除	0	0	0
貸倒償却	0	0	0

【外税仕訳チェック】			
	仮払消費税(a)	自動計算(b)	差額(a-b)
課税仕入	555,555	555,556	-1
仕入控除	0	0	0
共通仕入	0	0	0
仕入控除	0	0	0
非課税仕入	0	0	0
仕入控除	0	0	0

【消費税精算仕訳】			
	金額	備考	
仮受消費税等	3,855,025	91月残高	
仮払消費税等	2,779,256	91月残高	
未払消費税			
差額	1,075,769		

差額が多い場合は、消費税コード
の間違いなどの確認が必要です。

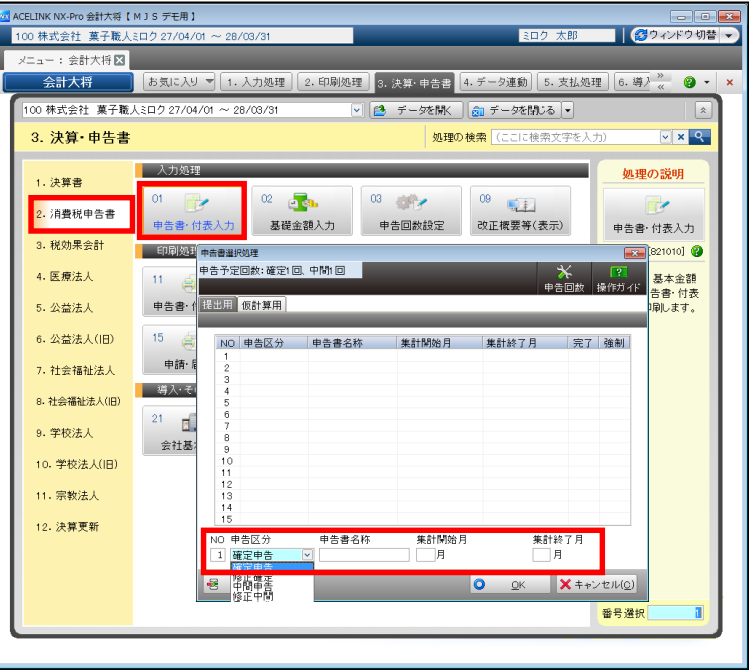
操作手順

- (1) 印刷処理-月次管理表-『消費税関係資料』を選択します。
- (2) 消費税関係資料の画面上部に《出力条件設定》が表示されます。
マウスクリックにより出力月度を指定します。月度指定時にクリックしたまま左右にマウスを移動させると月度を範囲で指定できます。
- (3) 帳票区分で出力する帳票で「仮受仮払消費税等」を選択します。
(2) で指定した期間の仮受仮払消費税等が出力されます。
- (4) 税率（総額、8%、5%、3%）を選択できます。
- (5) 出力するには、[印刷 (P)] ボタンをクリックします。
- (6) 《印刷設定》ダイアログが表示されます。
印刷は [印刷] ボタン、表示は [プレビュー] ボタンをクリックします。

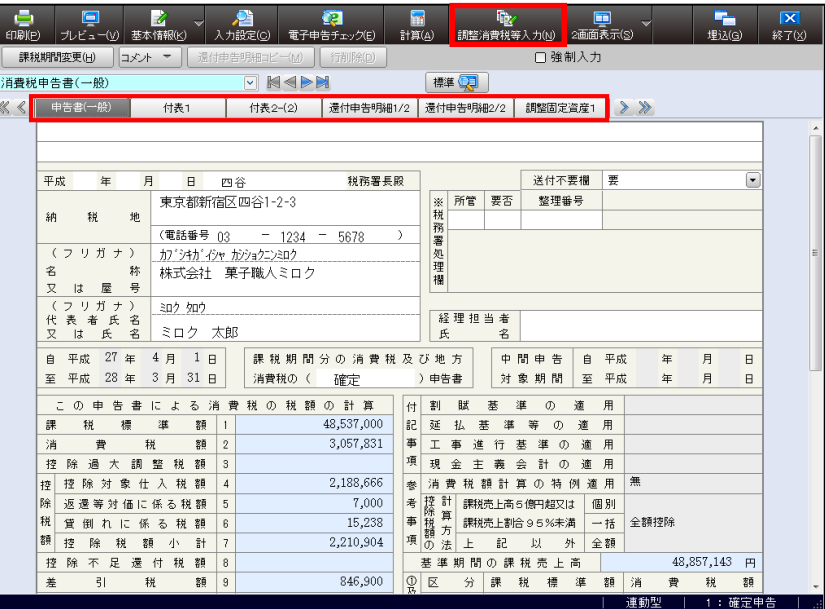
9.消費税申告書の作成

消費税精算表や仮受仮払消費税等などの資料をもとに消費税関係のデータを確定させ、消費税申告書を作成します。以下の手順で、作成して下さい。
出力については、次ページの手順を参考に出力して下さい。

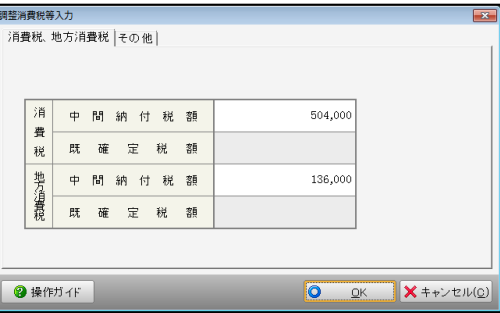
操作手順（１）（２）



操作手順（４）



操作手順（５）



<メモ>『消費税申告書』画面の操作ツールバー



[決算・申告書]タブ-[消費税申告書]プロセス-『申告書・付表入力』

操作手順

- (1) 決算・申告書-消費税申告書-『申告書・付表入力』を選択します。
- (2) ≪申告書選択処理≫ダイアログが表示されます。
申告区分を選択し、申告書名称、集計期間（集計開始月・集計終了月）を入力します。
申告区分…確定申告、修正申告、中間申告、中間修正申告、予定申告から選択します。
- (3) 入力後、[OK] ボタンを選択します。
- (4) 消費税申告書、その他付表等が表示されます。
- (5) [調整消費税等入力]ボタンを選択して、中間納税額等を入力します。

<メモ>

消費税申告書を完成するために、操作ツールバーより [基本情報 (K)] ボタン、[調整消費税等入力 (N)] ボタンを使用し、納税地等の情報や中間申告時の納付額、棚卸調整消費税額を入力することができます。

[基本情報 (K)] ボタンから≪会社基本情報≫ウィンドウの表示が可能です。

⇒ [申告情報 1]「申告情報 2」タブで納税地や金融機関の入力などの入力ができます。

※基準期間の課税売上高は、決算・申告書-消費税申告書-『来期申告・過去情報設定』を選択して入力します。

[調整消費税等入力 (N)] をクリックすると≪調整消費税等入力≫が表示されます。

⇒ [消費税、地方消費税] タブでは中間納付額等の入力ができます。

[その他] タブでは、棚卸調整消費税の額等の入力ができます。

なお、[計算 (A)] ボタンをクリックすると、再計算が行われます。

印刷ボタンより消費税申告書、付表、計算資料(調整対象固定資産、特定収入計算明細書、消費税計算書、簡易課税・原則課税比較表、消費税比較計算書)の出力が行えます。
以下の手順で、出力して下さい。

操作手順（２）申告書・付表印刷タブ

申告書・付表印刷

消費税計算書

申告書・付表印刷

印刷帳票の指定

印刷用紙

☒ 白紙☐ 専用紙

帳票名称
<input checked="" type="checkbox"/> 消費税申告書(一般用)
<input checked="" type="checkbox"/> 付表1
<input checked="" type="checkbox"/> 付表2-(2)
<input type="checkbox"/> 消費税の還付申告に関する明細書(法人)

詳細設定

☐ 税理士名を印刷する☐ 控を印字する☐ 国税仕様によるOCRモノクロ白紙印刷

☐ 還付申告明細2/2に氏名または名称を印刷する

操作手順（４）消費税申告書（プレビュー）

[illegible]

操作手順（２） 申告書・付表印刷タブ（専用紙を選択した場合）

印刷帳票の指定

☐ 印刷用紙
 ☐ 〇白紙
 ☒ 専用紙
 消費税申告書（一般用）

事前印刷
 ☒ 事前の印刷あり

項目名
<input type="checkbox"/> 所管
<input type="checkbox"/> 要否
<input type="checkbox"/> 整理番号
<input type="checkbox"/> 課税期間
<input type="checkbox"/> 申告名称
<input type="checkbox"/> 中間納付税額、中間納付課渡割額
<input type="checkbox"/> 税理士署名欄の電話番号
<input type="checkbox"/> 欄外プレプリント（上部、下部）
<input type="checkbox"/> 納税地
<input type="checkbox"/> 納税地電話番号
<input type="checkbox"/> 名称又は屋号
<input type="checkbox"/> 代表者・経理責任者の氏名
<input type="checkbox"/> 代表者氏名フリガナ

現在の設定をシステム設定にする(Y)

付表2-(2) (プレビュー)

[illegible]

操作手順（２）消費税計算書タブ

申告書・付表印刷

消費税計算書

消費税計算書

印刷帳票の指定

☐ 調整対象固定資産(課税売上割合)

☐ 調整対象固定資産(固定資産の転用)

☐ 消費税比較計算書

☐ 簡易課税・原則課税比較表

☐ 消費税計算書

課 税 売 上 割 合 (④ / ⑦)	[95.18%]※端数切捨て
-----------------------	------------------

[決算・申告書]タブ-[消費税申告書]プロセス-『申告書・付表入力』

操作手順

- (1) 操作ツールバーの [印刷 (P)] ボタンをクリックします。
- (2) ≪申告書・付表印刷≫ダイアログが表示されます。
申告書・付表印刷タブを選択すると、消費税申告書（白紙/専用紙）、付表の出力ができます。消費税計算書タブを選択すると、出力できる資料が表示されます。
- (3) [印刷 (P)] ボタンをクリックします。
- (4) ≪印刷設定≫ダイアログが表示されます。
印刷する場合は、[印刷] ボタンをクリックします。
画面に表示する場合は、[プレビュー] ボタンをクリックします。

▼『申告書・付表入力』で作成できる帳票は次のとおりです。

	帳票名称	消費税区分		法人区分	表示	印刷
		原則課税	簡易課税			
申告書・付表	消費税及び地方消費税の中間申告書	○	○	—	○	○
	消費税申告書（一般）	○	—	—	○	○
	消費税申告書（簡易課税）	—	○	—	○	○
	付表 1	○	—	—	○	○
	付表 2	○	—	—	○	○
	付表 2－(2)	○	—	—	○	○
	付表 4	—	○	—	○	○
	付表 5	—	○	—	○	○
	付表 5－(2)	—	○	—	○	○
	仕入控除税額に関する明細書（法人）	○	○	法人	○	○
	仕入控除税額に関する明細書（個人）	○	○	個人	○	○
	消費税の還付申告に関する明細書（法人） 1/2	○	○	法人	○	○
	消費税の還付申告に関する明細書（法人） 2/2	○	○	法人	○	○
	消費税の還付申告に関する明細書（個人） 1/2	○	○	個人	○	○
	消費税の還付申告に関する明細書（個人） 2/2	○	○	個人	○	○
	調整対象固定資産（課税売上割合）	○	—	—	○	○
	調整対象固定資産（固定資産の転用）	○	—	—	○	○
	特定収入計算明細書	○	—	法人 (公益)	○	○
計算資料用	消費税計算書	○	—	—	—	○
	簡易課税・原則課税比較表	○	○	—	—	○
	消費税比較計算書	○	○	—	—	○

※「法人区分」、「消費税区分」により表示される帳票が異なります。

課税期間中の課税売上高が5億円以上又は課税売上割合が95%未満の場合は、仕入控除税額を個別対応方式又は一括比例配分方式で計算します。設例を課税売上割合が95%未満になるように仕訳を修正した場合の、個別対応方式と一括比例配分方式の納付税額を確認してみましょう。

操作手順（1）

修正	検NO	月日	伝NO	借 方	貸 方	消費税	期日/資金繰	金 額	摘 要
	8	H 28	331	111 現金預金	415 その他収入	30 売上	2 現金売上	2,400,000	3階マンション 家賃収入
	8	H 28	331	111 現金預金	415 その他収入	30 売上	2 現金売上	3,000,000	
摘要 3階マンション 家賃収入									

操作手順（3）

確認

消費税情報又は仕訳データが変更されています。再計算を実行しますか？

操作手順（4）

申告情報運動内容選択

☒ 申告情報 1 を上書きする

- 提出先
- 納税地
- 名称又は屋号
- 代表者
- 経理担当者氏名

☒ 申告情報 2 を上書きする

- 税務署処理欄
- 付記事項
- 還付を受けようとする金融機関等
- 税理士署名押印
- 欄外プレプリント

操作手順（7）

消費税計算情報

申告情報1
申告情報2

消費税区分 ☒ 原則課税 ☐ 簡易課税

会計処理区分 ☐ 税込処理 ☒ 税抜処理

外税売上の税額計算区分 ☒ 期間方式 ☐ 積上方式

仕入の税額計算区分 ☒ 期間方式 ☐ 積上方式 1 ☐ 積上方式 2

控除税額の計算区分 ☐ 個別対応方式 ☒ 一括比例配分方式

税務署長承認課税割合(分子)

(分母)

操作手順

- (1) 自習用仕訳例題の売上取引関係(2)「3階賃貸マンションの家賃収入 2,400,000 円」の仕訳を、課税売上割合 95%未満になるように金額を 3,000,000 円に修正します。
- (2) 決算・申告書-消費税申告書-『申告書・付表入力』を選択して、作成済みの消費税申告書を選択します。
- (3) 「消費税情報又は仕訳データが変更されています。再計算を実行しますか？」と表示されますので、[はい (Y)] をクリックします。
- (4) ≪申告情報連動内容選択≫が表示された場合は、内容を確認し、[OK] をクリックします。
- (5) 今回の設例では消費税コード 11 (21) の共通売上対応仕入及び消費税コード 14 (24) の非課税売上対応仕入で入力した仕訳がありません。「個別対応方式」による場合は、納付税額は 435,700 円で異同はありません。
- (6) 決算・申告書-消費税申告書-『会社基本情報』を選択します。
- (7) [消費税計算情報] タブの控除税額の計算区分を「一括比例配分方式」に変更します。
- (8) 再度上記 (2) から (4) の手順で作成済みの消費税申告書の「再計算」をすると、納付税額は 600,400 円となり、個別対応方式の場合よりも納付税額が多くなります。

<参考>

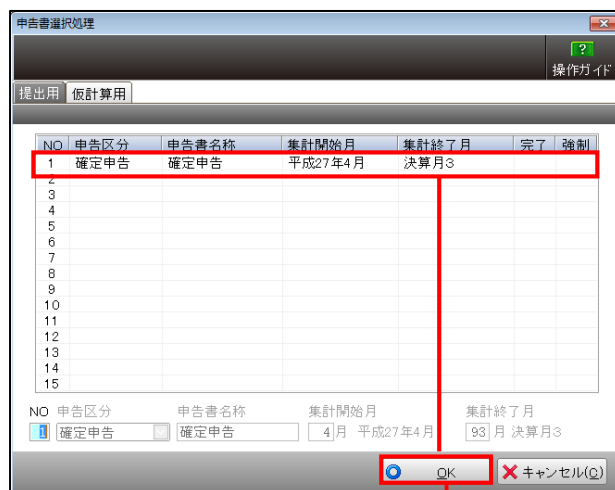
(a) 個別対応方式	
課税期間中の課税仕入れ等に係る消費税額の全てを、次のように区分します。	
課税仕入れ等に係る消費税額	イ 課税売上げにのみ対応するもの
	ハ イとロの両方に共通するもの
	ロ 非課税売上げにのみ対応するもの
	<div> <div>課税売上割合であん分</div> <div>↑</div> <div>仕入控除税額 (控除する消費税額)</div> <div>↓</div> <div>控除できない消費税額</div> </div>
次の算式により計算した仕入控除税額を、課税期間中の課税売上げに係る消費税額から控除します。	
$\text{仕入控除税額} = \text{イの消費税額} + (\text{ハの消費税額} \times \text{課税売上割合})$	
なお、税務署長の承認を受けたときは、「課税売上割合」に代えて「課税売上割合に準ずる割合」により、仕入控除税額を計算することができます。	
(b) 一括比例配分方式	
課税期間中の課税仕入れ等に係る消費税額が、前ページの図のイ、ロ、ハのように区分されていない場合、又は区分されていてもこの方式を選択する場合に適用します。	
課税仕入れ等に係る消費税額	<div> <div>課税期間中の課税仕入れ等に係る消費税額</div> <div>↑</div> <div>課税売上割合であん分</div> <div>↓</div> <div>仕入控除税額 (控除する消費税額)</div> <div>↓</div> <div>控除できない消費税額</div> </div>
次の算式により計算した仕入控除税額を、課税期間中の課税売上げに係る消費税額から控除します。	
$\text{仕入控除税額} = \text{課税仕入れ等に係る消費税額} \times \text{課税売上割合}$	
なお、一括比例配分方式により課税仕入れ等の税額の計算を行っている事業者は、課税売上割合に準ずる割合を適用できません。	

仕入控除税額を個別対応方式で計算できる事業者は、選択により一括比例配分方式での計算もできますが、一括比例配分方式を選択した場合は、2年間継続して適用した後の課税期間でなければ、個別対応方式による計算に変更することはできません（個別対応方式から一括比例配分方式への変更は、特に制限はありません）。

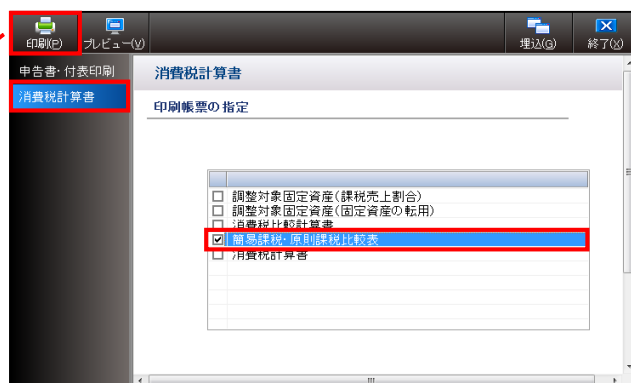
出典：国税庁ホームページ「消費税のあらまし（平成 26 年 6 月）」より抜粋しました。

消費税計算書では原則課税と簡易課税の比較表を出力することができます。

操作手順 (1) ~ (2)



操作手順 (3)



操作手順 (4)

簡易課税・原則課税比較表																																															
100 株式会社 菓子職人ミロク		申告区分	確定申告																																												
課税期間 自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日		選択方式	原則課税																																												
		原則課税計算	全額控除																																												
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">原則課税</th> <th colspan="2">簡易課税</th> </tr> <tr> <th>消費 税</th> <th>金 額</th> <th>消費 税</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>課 税 標 準 額</td> <td>48,537,000</td> <td>課 税 標 準 額</td> <td>48,537,000</td> </tr> <tr> <td>消 費 税 額</td> <td>3,057,831</td> <td>消 費 税 額</td> <td>3,057,831</td> </tr> <tr> <td>控 除 過 調 整 税 額</td> <td></td> <td>貸 倒 回 収 に 係 る 消 費 税 額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>控 除 対 象 仕 入 税 額</td> <td>2,188,666</td> <td>控 除 対 象 仕 入 税 額</td> <td>2,055,080</td> </tr> <tr> <td>除 返 還 等 対 価 に 係 る 税 額</td> <td>7,000</td> <td>除 返 還 等 対 価 に 係 る 税 額</td> <td>7,000</td> </tr> <tr> <td>税 貸 倒 れ に 係 る 税 額</td> <td>15,238</td> <td>税 貸 倒 れ に 係 る 税 額</td> <td>15,238</td> </tr> <tr> <td>額 控 除 税 額 小 計</td> <td>2,210,904</td> <td>額 控 除 税 額 小 計</td> <td>2,077,318</td> </tr> <tr> <td>控 除 不 足 還 付 税 額</td> <td></td> <td>控 除 不 足 還 付 税 額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 税 額</td> <td>846,900</td> <td>差 引 税 額</td> <td>980,500</td> </tr> </tbody> </table>				原則課税		簡易課税		消費 税	金 額	消費 税	金 額	課 税 標 準 額	48,537,000	課 税 標 準 額	48,537,000	消 費 税 額	3,057,831	消 費 税 額	3,057,831	控 除 過 調 整 税 額		貸 倒 回 収 に 係 る 消 費 税 額		控 除 対 象 仕 入 税 額	2,188,666	控 除 対 象 仕 入 税 額	2,055,080	除 返 還 等 対 価 に 係 る 税 額	7,000	除 返 還 等 対 価 に 係 る 税 額	7,000	税 貸 倒 れ に 係 る 税 額	15,238	税 貸 倒 れ に 係 る 税 額	15,238	額 控 除 税 額 小 計	2,210,904	額 控 除 税 額 小 計	2,077,318	控 除 不 足 還 付 税 額		控 除 不 足 還 付 税 額		差 引 税 額	846,900	差 引 税 額	980,500
原則課税		簡易課税																																													
消費 税	金 額	消費 税	金 額																																												
課 税 標 準 額	48,537,000	課 税 標 準 額	48,537,000																																												
消 費 税 額	3,057,831	消 費 税 額	3,057,831																																												
控 除 過 調 整 税 額		貸 倒 回 収 に 係 る 消 費 税 額																																													
控 除 対 象 仕 入 税 額	2,188,666	控 除 対 象 仕 入 税 額	2,055,080																																												
除 返 還 等 対 価 に 係 る 税 額	7,000	除 返 還 等 対 価 に 係 る 税 額	7,000																																												
税 貸 倒 れ に 係 る 税 額	15,238	税 貸 倒 れ に 係 る 税 額	15,238																																												
額 控 除 税 額 小 計	2,210,904	額 控 除 税 額 小 計	2,077,318																																												
控 除 不 足 還 付 税 額		控 除 不 足 還 付 税 額																																													
差 引 税 額	846,900	差 引 税 額	980,500																																												
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">地 方 消 費 税</th> <th colspan="2">地 方 消 費 税</th> </tr> <tr> <th></th> <th>金 額</th> <th></th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地 方 消 費 税 還 付 額</td> <td></td> <td>地 方 消 費 税 還 付 額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地 方 消 費 税 納 税 額</td> <td>228,800</td> <td>地 方 消 費 税 納 税 額</td> <td>264,800</td> </tr> <tr> <td>消費 税 ・ 地 方 消 費 税 合 計</td> <td>1,075,700</td> <td>消費 税 ・ 地 方 消 費 税 合 計</td> <td>1,245,300</td> </tr> </tbody> </table>				地 方 消 費 税		地 方 消 費 税			金 額		金 額	地 方 消 費 税 還 付 額		地 方 消 費 税 還 付 額		地 方 消 費 税 納 税 額	228,800	地 方 消 費 税 納 税 額	264,800	消費 税 ・ 地 方 消 費 税 合 計	1,075,700	消費 税 ・ 地 方 消 費 税 合 計	1,245,300																								
地 方 消 費 税		地 方 消 費 税																																													
	金 額		金 額																																												
地 方 消 費 税 還 付 額		地 方 消 費 税 還 付 額																																													
地 方 消 費 税 納 税 額	228,800	地 方 消 費 税 納 税 額	264,800																																												
消費 税 ・ 地 方 消 費 税 合 計	1,075,700	消費 税 ・ 地 方 消 費 税 合 計	1,245,300																																												
<div style="border: 1px solid red; padding: 5px; display: inline-block;"> 原則課税が 169,600 円 有利です。 </div>																																															
課税売上割合		課税資産の譲渡等	48,425,926 円																																												
		資産の譲渡等	50,875,926 円																																												
課税売上割合			95.1 %																																												

操作手順

- (1) 決算・申告書-消費税申告書-『申告書・付表印刷』を選択します。
- (2) 消費税申告書作成で作成済みの申告書を選択し、[OK] をクリックします。
- (3) 消費税計算書タブを選択すると、出力できる資料が表示されます。
[簡易課税・原則課税比較表]にチェックを付けます。
指定しましたら[印刷 (P)] をクリックします。
- (4) 印刷設定ダイアログが出ましたら[印刷]又は[プレビュー]で確認します。

10.消費税情報の変更

簡易課税制度選択届出書提出等により原則課税から簡易課税に変更する場合には、会社基本情報の「消費税情報」で処理を行います。以下の手順で、変更してください。

操作手順（１）～（４）

操作手順（５）

操作手順（７）

操作手順（８）

操作手順（８）

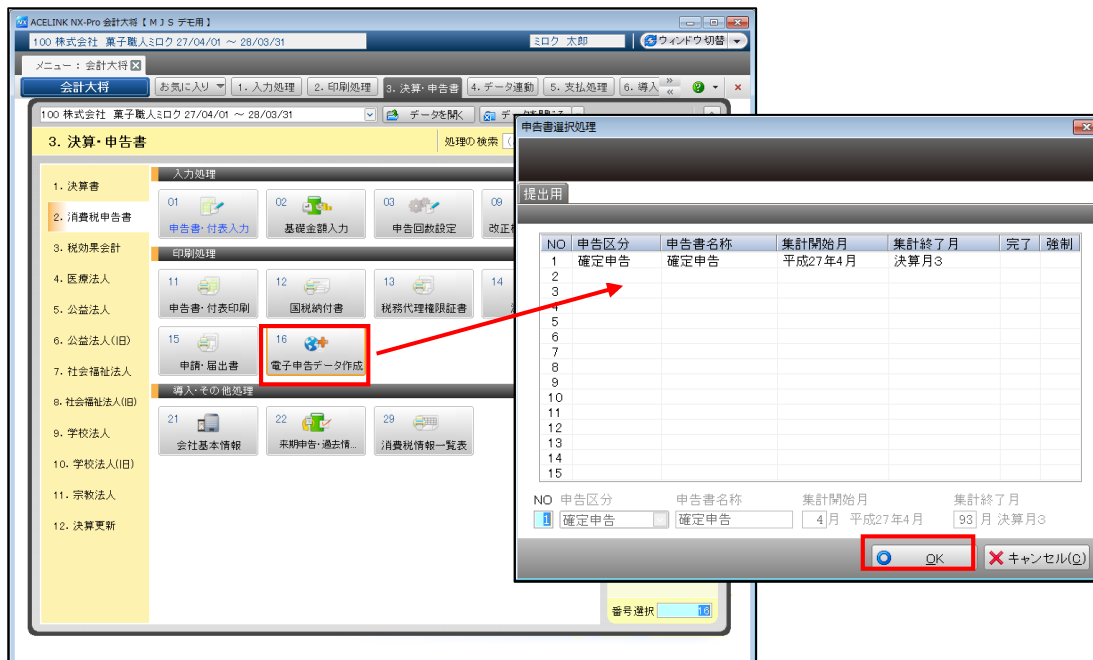
操作手順

- (1) 導入・登録－基本情報－『会社基本情報』を選択します。
- (2) ≪消費税情報≫の[基本情報]タブの消費税区分を「簡易課税」に変更します。
- (3) その他、[基本情報]タブで変更が必要な項目の設定を行います。
- (4) [更新 (U)] ボタンをクリックし、登録・変更を完了します。
- (5) ≪登録≫で「仕訳データが…」のメッセージが表示された場合は、内容を確認し、消費税区分を変更する場合は[はい (Y)] をクリックします。
※メッセージが表示されなかった場合は、(6) から (9) を省略します。
- (6) マスター再計算を行うため、いったん[終了 (X)] ボタンで画面を閉じます。
- (7) その他－『マスター再計算』を選択し、処理内容を「マスター再計算」、処理期間で仕訳入力している月範囲を設定後、[開始 (S)] をクリックします。
- (8) ≪マスター再計算実行≫で「処理を開始してもよろしいですか?」と表示されます。
開始する場合は、[はい (Y)] をクリックします。
処理が終了すると、≪マスター再計算≫で「処理が終了しました。」と表示されます。
[OK] をクリックして下さい。
- (9) [終了 (X)] ボタンで画面を閉じます。
- (10) 消費税申告書作成で作成済みの申告書は「再計算」することで反映します。

11.消費税申告書の電子申告用データ作成

会計大将のデータから、電子申告用のデータ作成を行います。

操作手順（１）～（２）



利用開始届出等の事前手続は終了していることが前提です。

操作手順（３）



操作手順（４）



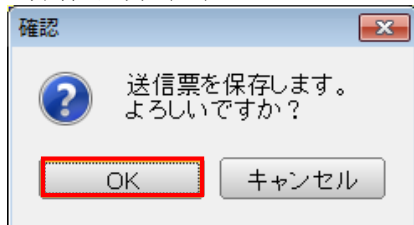
[決算・申告書]タブ-[消費税申告書]プロセス-『電子申告データ作成』

操作手順

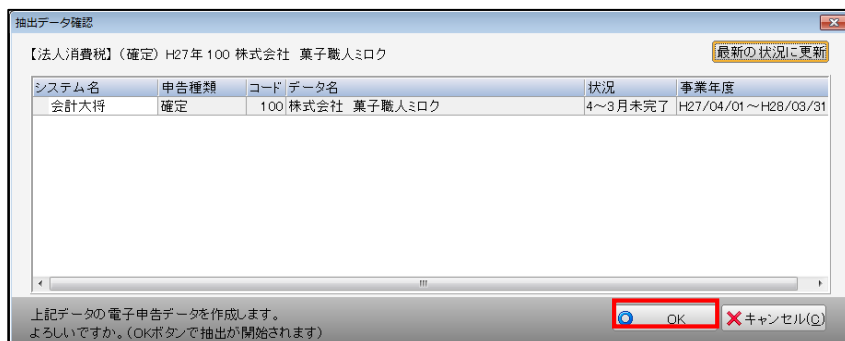
- (1) 決算・申告書-消費税申告書-『電子申告データ作成』を選択します。
- (2) 消費税申告書作成で作成済みの申告書を選択し、[OK] をクリックします。
- (3) ≪新規作成（データ選択）≫が表示されます。≪新規作成（データ選択）≫では、電子申告データを作成するために必要となる「会計大将」が表示され、該当するデータが表示されますので進むをクリックします。
- (4) ≪送信票作成≫が表示されます。≪送信票作成≫では、会計大将からデータを連動し表示されます。内容を確認して進むをクリックします。

会計大将のデータから、電子申告用のデータ作成を行います。

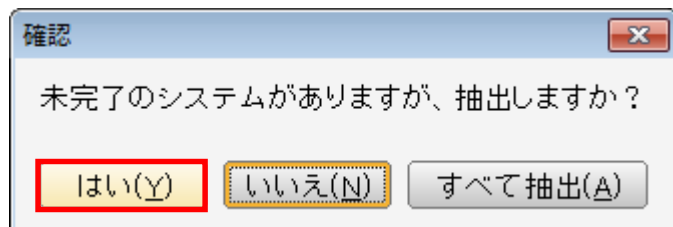
操作手順（１）



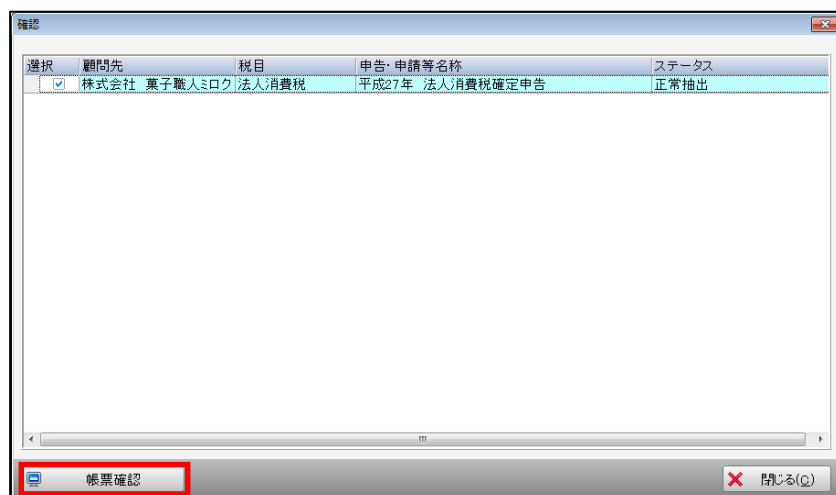
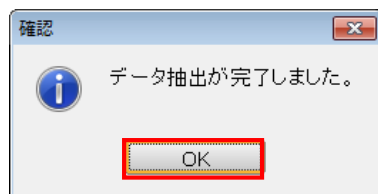
操作手順（２）



操作手順（３）



操作手順（４）



[決算・申告書]タブ-[消費税申告書]プロセス-『電子申告データ作成』

操作手順

- (1) 『送信票保存を保存します』では、[OK] をクリックします。
- (2) 該当するデータが表示されますので [OK] をクリックします。
- (3) 消費税申告書の作成で[入力完了]にチェックしていない場合は、『未完了のシステムがあります』とメッセージが表示されますので [はい (Y)] をクリックします。
- (4) 作成が終了するとメッセージが表示されますので [OK] をクリックします。
作成したデータが一覧で表示されます。
消費税申告書を確認するには、ツールバーの [帳票確認] で申告書を表示できます。

電子署名等の処理をして電子申告します。

作成済みの電子申告データでは、帳票の表示・印刷ができます。

操作手順（１）

帳票確認

印刷(P) 全選択(L) 全解除(U) 添付資料(T) カラー 前帳票 前ページ 1/1 次ページ 次帳票 全体 操作ガイド 終了(X)

選択	氏名又は名称	年度(年分)	手続名称	提出先
<input type="checkbox"/>	株式会社 菓子職	H 27	消費税及び地方消費税 四谷	

選択	帳票名	ページ
<input type="checkbox"/>	消費税及び地方消費税の申告書(一般用)	1
<input type="checkbox"/>	付表1 旧・新税率別、消費税額計算表等【経過措置】	1
<input type="checkbox"/>	付表2-(2) 課税売上割合・控除対象仕入税額	1

第27-(1)号様式

6 K 0 3 0 2

納税地 東京都新宿区西谷1-2-3

納税者 株式会社 菓子職人ミロク

代表者氏名 文 氏 名 ミロク 太郎

経理担当者 氏 名

白平成 27 年 4 月 1 日 課税期間分の消費税及び地方消費税の(確定)申告書

中平成 年 月 日 申告書の提出日

対象期間 年 月 日 対象期間

この申告書による消費税の税額の計算		この申告書による地方消費税の税額の計算	
課税売上税額	48,537,143.00	課税売上税額	48,537,143.00
控除対象仕入税額	3,057,801.00	課税売上税額	48,537,143.00
課税売上税額	2,188,666.00	課税売上税額	48,537,143.00
課税売上税額	7,000.00	課税売上税額	48,537,143.00
課税売上税額	1,523.80	課税売上税額	48,537,143.00
課税売上税額	2,210,904.00	課税売上税額	48,537,143.00
課税売上税額	8,469,000.00	課税売上税額	48,537,143.00
課税売上税額	5,040,000.00	課税売上税額	48,537,143.00
課税売上税額	3,429,000.00	課税売上税額	48,537,143.00
課税売上税額	0.00	課税売上税額	48,537,143.00
課税売上税額	0.00	課税売上税額	48,537,143.00
課税売上税額	4,842,592.60	課税売上税額	48,537,143.00
課税売上税額	5,087,592.60	課税売上税額	48,537,143.00
課税売上税額	8,469,000.00	課税売上税額	48,537,143.00
課税売上税額	2,258,000.00	課税売上税額	48,537,143.00
課税売上税額	1,360,000.00	課税売上税額	48,537,143.00
課税売上税額	9,280,000.00	課税売上税額	48,537,143.00
課税売上税額	0.00	課税売上税額	48,537,143.00
課税売上税額	0.00	課税売上税額	48,537,143.00
課税売上税額	0.00	課税売上税額	48,537,143.00
課税売上税額	4,357,000.00	課税売上税額	48,537,143.00

帳票名: 消費税及び地方消費税の申告書(一般用)

操作手順

- (1) 帳票確認を選択すると、対象の帳票一覧が表示されます。
帳票のイメージで画面表示及び印刷ができます。

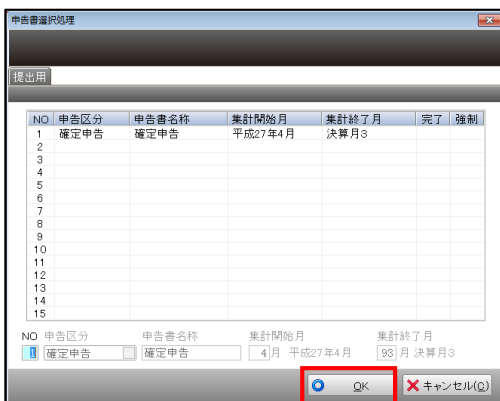
12. 国税納付書作成

確定した消費税申告書より国税納付書を作成します。

操作手順（１）



操作手順（２）



操作手順（３）～（４）

The screenshot shows the '納付書印刷(P)' (Tax Payment Book Printing) screen. The screen displays the '300:消費税及地方消費税' (Consumption Tax and Local Consumption Tax) section. The '確定申告' (Final Tax Return) is selected, and the 'OK' button is highlighted in red.

年度	H 27 年	税目	300:消費税及地方消費税	税務署名	四谷	税務署番号	31113	整理番号	
税目名	消費税及地方消費税	本税	435,700	納期等の区分					
信託の名称		重加算税		(自) H 27 年 4 月 1 日					
		加算税		(至) H 28 年 3 月 31 日					
住所 (所在地)	〒 160 - 0004 東京都新宿区四谷1-2-3	利子税		申告区分 4:確定申告					
		延滞税		徴定区分 徴定順位 回数					
氏名 (法人名)	株式会社 菓子職人ミロク	合計額	435,700						
(フリガナ)	カシキガイシャ カシヨクンミロク								

操作手順

- (1) 決算・申告書-消費税申告書-『国税納付書』を選択します。
- (2) 消費税申告書の処理選択画面で当期分を選択します。
- (3) 納付税額が表示されます。
その他の必要事項を入力して[印刷 (U)] をクリックします。
- (4) レーザプリンターに専用用紙をセットして印刷します。

国税納付書用紙

商品番号 558483 (A4 変形 3 連 250 枚) @12,600 円 (税別)
商品番号 558484 (A4 変形 3 連 50 枚) @ 3,220 円 (税別)
商品番号 558485 (A4 変形 3 連 10 枚) @ 880 円 (税別)